

米領下マニラの初期日本人商業, 1898-1920

——田川森太郎の南方関与——

吉 川 洋 子*

Development of the Japanese Commercial Sector in Manila, 1898-1920 : The Case of Jose M. Tagawa

Yoko YOSHIKAWA*

This study is about the involvement of an ordinary individual in the Philippines during the Meiji period. Jose Moritaro Tagawa, 1864-1920, was a well-known businessman in Manila during the first half of the American period. This paper discusses the details of his life and activities and also describes the early Japanese commercial sector in Manila.

Tagawa's involvement was purely accidental, as can be seen from his family background and lack of education. It was the flexible nature of his character which enabled him to adapt to Philippine culture.

He was the first Japanese to settle in Manila on a long-term basis around 1891. Being a trader and Japanese married to a Filipina, he lived in a multi-cultural setting and was able to link Filipinos, Westerners, and Japanese. He pioneered in the development of Japanese commerce in Manila but after World War I he retreated from the forefront of business and the Japanese community. This action seems to be largely due to a deep sentimental attachment to Japan.

はじめに

本稿は明治期南方関与の事例研究として無告の民、田川森太郎のフィリピンへの関わり方を実証的に跡づけることを目的としている。田川森太郎は1898年から1920年までマニラの日本人商業界の先駆者であった。したがって本稿ではマニラ初期日本人商業の発達も併せて明らかにしたい。

今日までマニラ日本商業の草分けとして田川森太郎が十分に知られなかったのは研究領域と資料の制約によるところが多い。第1に、矢野暢によって明治期の南方関与、すなわち

庶民の南方関与がとりあげられるまでは研究対象として掘りおこされなかった。¹⁾ 第2に、明治期の日本人とフィリピン人の人間交流は民族主義者を中心にみる傾向があった。第3に、フィリピンにおける日本人商業活動は1903年(明治36)以降の移民から発達したとされ、²⁾ スペイン統治末期から1920年ごろまでの日本人商業活動は無視されるか、とるに足りないとして片づけられてきた。「1930年

- 1) 本稿で用いる南方関与、南進論の用語の概念は矢野 [1975; 1979] による。
- 2) 一般的に移民労働者が小資本を蓄積し、大工、菓子(アパ)行商、氷屋、ハウス・ボーイを経て雑貨屋や小売商へ発展したというパターンは妥当である [入江 1943: 234-249; Provido 1936: 57]。

* 京都産業大学外国語学部; Faculty of Foreign Languages, Kyoto Sangyo University

代以前の日本人といえ、大工やダバオ麻農民・漁夫に代表される。わずかにマニラ市に開かれたバザーや写真館は例外的であった。何千人という華僑系小売商に比べるともの数ではなかった」[Hayden 1972:712]からである。このため従来の研究は1930年代の日本人商業を中心にしたものが多い [Guerrero 1966; Provido 1936; Quiason 1968]。しかし実際には1920年までにマニラの日本人商業は実質的な発達をとげていた [Mendnueto 1934:7-8]。その中心となったのがビノンド区プラサ・デル・パドレ・モラガ (Plaza del Padre Moraga) に開かれた田川商店であることはほぼ間違いない。³⁾

第4に、ダバオ日本人移民とその指導者の太田恭三郎の知名度の高さである。⁴⁾ ダバオは本質的に「日本人の楽園」であり、日本人社会建設に貢献した太田恭三郎の功績はミンタル (Mintal, Davao) の記念碑 (1926年建立) が象徴している。しかし、マニラは本来的に国際都市である。田川は1893年ごろからすでにドン敬称で呼ばれ、名の知られた日本人であった [Radicion 1893. 6. 3. 付田川の公文書]。しかし日本人の特殊共同体の建設は意図することをしなかった。太田恭三郎の記念碑はいまや朽ちかけているのに対し、田川の記念物はマニラに残る教会型の Familia Tagawa の墓と、それを守るフィリピン人子孫という生きた証である。⁵⁾

田川森太郎は教育・家柄・資本のないこと、フィリピンの植民地建設の需要を末端で満た

- 3) フィリピン商務局国内小売業担当官は、日本人小売商の最初の店は米領下のエチャゲ街 (Calle Echague) とトンド区リアル街 (Calle Real) に出現したと述べているが、どれをさしているのかははっきりしない [Luz 1934:7]。
- 4) 太田恭三郎は1876年 (明治9) 兵庫朝来郡竹田町の地方名家の三男に生まれ、一橋高等商業を中退後、濠州の木曜島移住に失敗して、1901年 (明治34) 7月フィリピンに渡った [井上 1927:290-291]。

す役割によって生きたこと、という点では、1903年 (明治36) 以降の移民労働者やからゆきさんと同じである。時間的なずれを調整すれば両者の照準は重なる。ただ田川森太郎は先駆者的実業の民として成功し、半生を異文化に定着させた人物である点が注目値するといえよう。

I 田川森太郎論

1 生いたちと出帆

田川森太郎は1864年 (元治元年) 10月10日、長崎県西彼杵郡茂木村藤田尾七拾六番地、田川安五郎とヨネの二男に生まれた。兄弟は兄茂三郎1859年 (安政6) 生、弟森吉1871年 (明治4) 生の男ばかりである。家業は農業であったが、詳細はわからない。

茂木村は16世紀後半、イエズス会の知行領を経て直轄領、天領となり廃藩置県まで御代官の支配をうけた [片岡 1978:19-23; 茂木町 1958]。長崎半島の西側、天草灘に面した山地傾斜地の茂木村の村民の生活は半農半漁であったが、山地多く平地少ない土地の農業とは商業作物の果物栽培・畑作が中心で、水田は誠に乏しく、そのありさまは1915年 (大正4) で「生産高年間1,500石にすぎずして村内住民、3,4カ月の需用に充てるにすぎず」、残りは村外からの輸入に頼っていた [茂木尋常高等小学校他 1918]。

当然、扶養人口が増えるはずもない。1864年 (元治元年) の茂木村は総数687戸、7,494名であるが、1885年 (明治18) では1,758戸と戸数は倍増をみたにもかかわらず、人口は7,625名に止まっている。1930年 (昭和5) でも1,921戸で、人口は12,065名と伸び率は

- 5) 田川と妻ビクトリアナ (1945年9月26日死亡) の墓は北部墓地にある。ロハス大統領やケソン大統領の墓にはさまれて古色蒼然と建つ。藤田尾にもりっぱな墓がある。孫は3名健在で、いずれも社会的に高い地位にある。

緩やかである。

藤田尾は茂木村の中でも最南東部に位置し、中心名の本郷とは難路不通のため直通路がない。まさに陸の孤島であった。18世紀中ごろの茂木村は7名に区分されており、藤田尾は千々の一部であった。田川森太郎が生まれた1864年ごろには12名に区分されていた。⁶⁾ 長崎村の外来文化の吸収と開花の歴史とは無縁の寒村であった。

藤田尾は平家の落人部落といわれ、田川らの1世代前まで腰に刀をさしていたという。急傾斜地に貝が付着するように家々が海に向かって建ち並ぶ部落のほぼ中央に、田川森太郎の生家が現在も残っている。その貧しく小さな家屋と対照的に、眼下には小さな入江から大きく広がる海がみえ、寒村特有の閉塞感が、海こそが漕ぎ出すべき豊饒の世界であるかのように促している。村民には江戸や大阪へ出稼ぎに行くよりも、海の道を海外へ出る方がごく自然であったろう。

このように藤田尾を特徴づけるのは第1に自然条件に規定された貧しさ、第2に社会経済発展からとり残された貧困である。これらは必然的に余剰人口の流出現象を生む。水田の乏しい経済形態では、農耕社会の秩序は育ちようもない。家族を労働力として土地を守るための家族的紐帯や、儒教的家族観が、子弟を家に拘束させるようなことはなかったといえる。出稼ぎこそが家族を守る道であった。

森太郎の父安五郎はいつのころからか、藤田尾を離れており、1894年(明治27)6月16日58才で亡くなるまで、家族の面倒はろくにみなかった。兄茂三郎も父に似た道楽者で1879年(明治12)5月13日付で分家したものの、妻子を残したまま佐賀に出稼ぎに行き、そこ

6) 1770年(明和7)には本郷、飯香浦、木場、田上、宮摺、大崎、千々の各名がある。1874年(明治7)にはさらに太田尾、田手原、十郎、早坂、北浦(元木場)、藤田尾が加わっている[茂木尋常高等小学校他 1918]。

に住みついてしまった。森太郎は成功したのちにこの事情を知って兄を「兄弟じゃない」と嫌っていたという。生家に常にいたのは母ヨネと祖母だけであった。⁷⁾

男兄弟の二男の運命で、11才の森太郎は1874年(明治7)8月2日、養子に出ている。養家は藤田尾の南へ2kmほど山越えをした隣村の漁港の村、為石村百九拾番の船大工中川三次である。明治初めの為石村といえば漁業の好景気で沸き、「金を借りるなら為石に行け」といわれたという。船大工は当然人手を要したのであろう。為石村の好景気は明治末期には消え、負債の村と化す[為石尋常高等小学校 1918]。しかしこれは田川の出帆のはるかのちのことであるから、出帆の原因には考えられない。

森太郎の養子縁組が大工見習いという形の労働力の確保のためだとしても、これは手に職をつける堅実な生き方であったことは間違いない。三次には森太郎を養子にとった1カ月後に長女モミが、1881年(明治14)に次女ミチと、女ばかり生まれ、長男三市は森太郎の出帆後と思われる1885年(明治18)に生まれているので、三次としては跡とり養子に考えていたかもしれない。いずれにせよ、森太郎には将来一人前の船大工になる道は確保されていたのである。

そこで森太郎の出帆の動機には次の二つが考えられる。第1は経済的上昇である。伝聞によれば、長崎港で修理に向いた外国船の船員のもつ金時計の鎖をみて、海外こそが金儲けの場と考え、頼み込んで船員となって出帆したという[渡辺 1935:40]。周囲には誰ひとり告げなかった。しかし森太郎はすでに大工として安定した道を歩んでいたし、実直に修業すれば将来の棟梁への道は開けていた

7) 三峰重三郎(田川のいとこで乙吉の弟)のインタビュー(1977年11月21日)、村上さみ(田川の姪)のインタビュー(1977年11月20日)。

のである。決して無頼漢や食い詰め者ではなかった。つまり、田川は国内では満たされない飛躍的で自由な経済的上昇を海外に夢みたのであり、その点で明治期南方関与の個人的ロマンチズムが支配していたといえよう[矢野 1979: 58-60]。

第2の動機は徴兵忌避であったと考えられる。周知のように、1872年(明治5)11月28日発布の徴兵編成並抛則にもうけられた各種の徴兵免除項目は、金持の子弟に有利であったので、貧乏人の二、三男ばかりが徴兵される現象がおきた。さむらい魂などもち合わせない庶民は庶民で忌避のあらゆる手だてを講じて逃れた。養子縁組は庶民のとり得る数少ない方法であった。森太郎の養子縁組が1874年(明治7)であることは決して無関係とは思われない。ところが、政府は1882年(明治15)、免除規定の廃止に踏み切った[松下 1907: 26-34; 1955: 562-563]。森太郎は当時18か19才で、徴兵年令は20才であったから、年令的にも、伝聞にも符号する。事実、母ヨネは行方不明の森太郎の徴兵忌避の罰金らしき金を支払っていたという。⁸⁾

2 無告の民

金持になりたいとか徴兵を逃げまわるといふ庶民の青年らしい単純な動機を、明治初めの日本の近代化の端緒の時期に照らして考える時、指摘しておかねばならないことは、田川森太郎には初歩的教育が全くなかったということである。無教育は当時としては珍しくもなかったことであるが、1864年生まれの男子がひらがなの読み書きの機会に恵まれなかったことは、その時代の個人の生涯に大きな影響を与えたと考えてよい。教育がないことの意味が田川森太郎の生涯の行動を大きく規定したといえる。

幕末から1872年(明治5)の学制令までの庶

8) 三峰重三郎のインタビュー(1978年4月3日)。

民教育の普及の高さが、日本の近代化に果たした貢献はよく知られている[ドーア 1970; 石川 1929; Dore 1962]。

江戸期の藩校、郷学・寺小屋教育と明治の公立教育は目的の上で同じ連続線の上にあった。藩や国は経済社会発展の人材養成の手段として実学教育を奨励した。ことに実学が庶民の子弟に強調されたことにより、教育は庶民の経済社会的地位の上昇の有効な手段となった。教育は出自に加えて能力判定基準の重要な要因となったのである[石川 1929: 230; Dore 1962: 84]。

幕末の就学年令の男児の約半分は、何らかかの初等教育をうけていた。⁹⁾

逆説的にいえば、全国の約半分の男児は初歩的教育の機会を享受しなかったわけである。江戸や大阪・京都の就学率の高さに比べ、北部と九州は非常に遅れ、1884年(明治17)の鹿児島では自分の名前が書けない者が81%もいたという[ドーア 1970: 300]。地方の僻遠地なら就学率はずっと低かったはずである。寺小屋の開業・廃業が米の豊作不作に帰因する米価と相関するという仮定が正しいとすれば[石川 1929: 396-405]、貧しい藤田尾に寺小屋がなかったと考えても不思議はない。寺小屋・郷学の発達論の論理的根拠は、極貧の庶民の子弟でさえ、一通りの教育をうけねばならないというものであったが、田川森太郎らはそうした公立教育的思想の恩恵からはずされたのである。¹⁰⁾

9) 幕末(1868年)の児童就学率は全国平均推定で男児43%、女児10%である[ドーア 1970: 299, 付録, 幕末における就学状況]。藩校の57%が藩士子弟以外の入学を許していたという[石川 1929: 195]。1873年の6~13才の就学率は男児40%、女児24%、1875年では54%、19%である[ドーア 1970: 295]。

10) 明治に入っても同様のことがいえる。例えば、千々と藤田尾の境界に建てられた千藤小学校は設立が最も遅い上、ドーアによれば、隣接校区を合わせた新小学校は遠くなるため必ずしも就学率を増大させたとは限らない、と述べている[ドーア 1970: 295]。

以上のことが意味するところは、第1に、通常の教育を手段とした社会経済的上昇は望めないこと、つまり立志伝中型の立身出世以外に社会経済的上昇の道は開かれていないということである。11才で大工見習いに出た者の40年後は一介の大工で一生を終える運命にあった。第2に、実学教育の精神であった実践道徳教育をうけなかったということである。実学教育は基本的には江戸教育の延長であったから、個人の日常生活規範として実践道徳を学ぶ場でもあった。寺小屋訓戒集や郷学の「民の一生の心得」は石門心学や報徳運動の流れをくんで、勤勉、儉約、忍耐、服従、孝行などを教えた。この教えの真髄は、個人の貧困や困難はこれらを守ることで克服でき、富や幸福がもたらされるという実践的効用にある。

日本の近代化に及ぼした実践的道徳教育の影響は、技術や知識それ自体よりはるかに重要である。個人を国家に一体化させる上で有効に作用した。つまり、明治の国家教育は、個人に対する効用を説く実践道徳律の基盤の上に、国家の富と幸福を結びつけた。そこで実践道徳教育は衰退するどころか、役割を得て国民の末端にまで確立されていく。¹¹⁾

寺小屋教育程度の教育をうけなかったからといって、必ずしもある個人の生活規範が実践道徳に基づかないとはいいい切れない。しかし、田川森太郎が養家先や実家の事情を考慮せず出帆したこと、勤勉実直を信条に忍耐して大工として生きようとしなかったことだけは確かである。僻地の村落の生活規範では、自然に日本という民族国家観をはぐくむこともなかったに違いない。マニラで成功してからも、「日本のために」「日本人として」という道徳律を周囲に説くようなことは全くなか

11) 1872年(明治5)の学事奨励に関する被仰出書、1879年(明治12)の教育大旨、1885年(明治18)の国体教育主義など。

った。¹²⁾むしろ実践道徳観からある程度自由であったことが田川の実際の行動を可能にしていたと考えられる。

第3に、寺小屋教育程度の読み書き能力の有無は異文化の中で生活向上をはかる才覚や智恵に関係しないことである。異文化の中で「いろは」を知らぬことは、異文化の現地語の学習能力のないことに比較すれば、あまり障害ではない。もちろん知識人やエリート層の場合、教育による思考能力や知識力の啓発は異文化においても不可欠である。とりわけ日本国家や日本人社会への貢献と還元をめざすためには、高い教育が有効である。

以上の点を踏まえて、同じ長崎出身者で年令も一つ違いの菅沼貞風と田川森太郎を比べると、フィリピンへの関わり方の鮮やかな相違に驚かざるを得ない。

田川も菅沼も長崎で貧困に育ち、まわりまわって同じころ、マニラに渡った。しかし、両者の出自と教育¹³⁾の圧倒的な違いから、彼らのフィリピンへの関わりは経緯と目的を全く異にしている。

菅沼のフィリピン行きが明治期南進論の実践の前準備であったことは1889年(明治21)6月1日に書かれ、昭和15年になって世に紹介された「新日本図南の夢」に明らかである。同論文は題名に違わず、おそろしく非現実的かつ壮大な南進構想である。¹⁴⁾しかし菅沼の

12) 渡辺勝頼(元田川商店社員)のインタビュー(1977年10月4日)。

13) 菅沼貞風(貞一郎)は田川より1才若く、1865年(慶応元年)3月10日、平戸の松浦肥前藩士菅沼量平の長男に生まれた。父は文武に通じた人物で、貞風は陽明学の楠本端山に師事したのち、松浦詮公の旧藩校猶興書院に16才で入学、中退して働きながら『平戸貿易誌』を著した。さらに1884年東京帝国大学に入学し、卒業論文に「大日本商業史」を著した。

14) 日本を欧米列強なみの世界の貿易国にするための諸政策の一段階として、「しばらく他国人に預けてあった日本の新版図」である南洋へ日本人の移住・殖民・通商をおこそうとする構想[菅沼 1940: 644-663]。

夢の中の南洋やフィリピンは、「眠れる象」の中国観とは反対に、御しやすい資源豊かな国にすぎず、欧米支配から日本支配へタイまわしされる客体にすぎない。土地や資源が主体であり、かけ橋となる日本人移住者やフィリピン人の生活・文化への視座は構想から欠落している。したがって、1889年(明治22)4月の菅沼の渡比の目的は、短期の現地調査の結果を建白書にして日本政府に政策提言を行うことであった。マニラ日本領事館内の一室で、病後の身をも省りみず、日本人ペースをそのままに日夜調査研究に奔走した結果、3カ月にして客死する。あまりに目的合理的な行動と人間生活文化への視座の欠落とが、菅沼の死に関係がないとはいいい切れない。

では、田川はどのようにしてフィリピンへ渡ったのであろうか。出帆後の田川はスクナー船に乗り込んであちこち航海したのち、運河建設工事で賑わうパナマで酒場のボーイになったという。仮に1882年(明治15)か、その翌年に日本を出たとすれば、当時の主な商船の72.9%はまだスクナー船やクリッパー帆船であったし、1890年(明治23)ごろでも54%を占めていたので[杉浦 1979:183]、田川が大洋を巡航していたことは十分考えられる。パナマ運河工事は1881年(明治14)に開始されたが、黄熱病の猛威と財政難のため8年後に中断された[山口 1980:69-105]。したがって田川がパナマでマラリアにかかって放置されたという話も[渡辺 1935:40]、時期的にちょうど符号する。パナマから和蘭船に乗って見知らぬ土地へ上陸したのは1890年(明治23)であったという[南洋年鑑 1918]。そこがフィリピンのパナイ島イロイロ(Iloilo, Panay)であることは上陸後に知ったのであるから、フィリピンへ渡ったのは全く偶然であって海の道の漂流物のごとく流れ寄ったにすぎない。南進論者の「南へ南へ」からは最も遠いところに位置する。

イロイロ上陸後、最初に出会ったフィリピン人がたまたま船大工であったので、身振り手振りで自分の大工の腕をみせ相手に受け入れられたという[渡辺 1935:42-43]。イロイロには2年弱滞在したといわれるが、正確なところはわからない。田川森太郎が初めにフィリピン人社会に受け入れられた要因は、言葉でも地位でもなく大工の技術であったことは注目に値しよう。

このように菅沼貞風は一時滞在にもかかわらず、偉大な著作と南進思想と悲劇的な死によって後世に南進論者の名を残した。田川森太郎は延々と生き延びて、フィリピンに根をはり、菅沼の夢みた通商を実践したが、全く日本に知られることはなかった。歴史の流れのエネルギーである庶民の軌跡には、自己の存在を誇示するものは何一つなく、わずかの痕跡こそが相応しい。

II 明治20年代のマニラの日本人

1 笛吹けども踊らず

明治20年代の日本とフィリピンの交流は少なく、ために日本政府は通商拡大をめざして基盤づくりに熱意を示し始めた。

その最大の表明である1888年(明治21)12月29日のマニラ日本領事館の開設には二つの働きかけがあった。一つは1886年(明治19)に開設されたスペイン領事館の働きかけ、もう一つは同年3月12日、日本政府の命をうけて20日間のフィリピン調査を行なった南貞助香港領事の勧告である。いずれも基本的には通商拡大、貿易促進を目的としたが、スペイン政府は移民導入も考えていた[奥田 1968:210-215; J. M. F. A. 3. 8. 2. 14. 比律賓へ]。

南領事は井上外務大臣への報告書(1886年7月9日付)ならびに南洋貿易拡張意見書(同年9月25日付)の中で、マニラに日本領事館開設の必要を強く進言した。それは「今日迄

日本人ヲ雇ヒ其ノ業ヲ振起セシメント欲スルモノナキハ元來西班牙人等唯タ支那アルヲ知リテ日本アルヲ知ラス現ニ日本陶器銅器等ヲ買フモ支那産ニシテ支那ヨリ來ルモノト信シ日本ハ何地ニアルヤヲ知ラサルモノ多シ][同上書：214]という実状に鑑み、このままでは日本人の活動や日本の存在は望めないと考えたからである。

サンパロク区サンタ・メサ街3番 (Sta. Mesa, Sampaloc) に開設された日本領事館は1893年(明治26)に一時閉鎖されるまで5年間弱続く。併置された日本商業館には「本邦ノ織物外各種商品見本」が陳列され、日本政府や各県の意気込みが窺われる。そして日本の知識人や政治家の間に海外殖民事業と商権拡張の積極論が風靡していた。しかしながらこうしたエリートの熱は、17カ月のフィリピン滞在中、マニラから1歩も出なかった初代領事谷田部梅吉の、露骨なフィリピン人と文化への侮蔑と偏見が語っているように、フィリピンの生活文化や人間に対する関心の高揚ではなかった[谷田部 5:13-19]。すなわち、相手国の領土と資源を日本の経済権益をはかるにどのように利用するかという関心であった。

1888年(明治21)当時の在留邦人はたった35名で、公務2名、領事2名を除けば、商用4名、軽業師12名、水夫15名である。大半は一時滞在者であったろうが、中には10数年以来マニラにいた人や、「明治6年頃渡比した大阪の手品師」などもいたようである[同上論文 3:5]。

日本人の軽業師の海外興業は慶応年間に始まったが[飯野町史談会 1977:83-86]、フィリピンのように興業らしきものがないところでは新聞紙上に「日本人アクロバット」の宣伝が出ると、「大阪の千日前ならば1錢5厘位」のものが「50錢にて」、それでも「総督など馬車を驅って來觀す」るありさまであっ

た[大阪毎日新聞 1898.7.10.; *M.T.* 1903.7.3.]。

当時、日本人でマニラと直接貿易にかかわっている者はひとりもなく、直航路の船便もなかった[谷田部 7:51]。このため日本郵船は1890年(明治23)12月、神戸—長崎—福州—廈門—馬尼刺に毎月1往復便を就航させ、尾張丸を配して同社初の南方航路を開いた。しかし、その成果はほとんどなかったようである[日本郵船株式会社 1935:86]。¹⁵⁾

服部徹が『南洋策』を著して、通商貿易の新天地「フィリピーヌ群島」の紹介に努めたのも政府の通商政策に沿うためであった。「我日本帝國ニ近邇シテ親密ナル關係ヲ有スル群島」では、「今ヤマニラニハ我領事廳アリ、貿易商賈ノ保護ヲ得ヘキ官衙ノ設ケハ、南洋群島中獨リ布哇ト呂宋アルノミ」である。にもかかわらず「未ター一人ノ商賈移民ヲ見ス」「我商賈ハ何カ故ニ眼前此ノ好華主ヲ疎ニスルヤ」「マニラノ市中ニ我商館ノ其軒ヲ列ヘンヲ希望シテ已マサルナリ」と訴えた[服部 1891:48-49]。ぬかりなく貨物輸送には日本郵船の日本—マニラ定期便の利用を勧め[同上書 43]、商賈移民が信用を得て平和的に殖民事業を拡張するよう説いている[同上書:120]。

また、殖民に熱心な榎本武揚外相の意をうけて1892年(明治25)、フィリピンが日本人の移住地として適するかどうかを調査した佐野常樹は、スペイン統治・教会支配をフィリピン人の立場から冷静かつ厳しく批判した。佐野は、天然豊饒の富を有すフィリピンが商工農業のいずれも振るわず、フィリピン人に「憤懣の状を見」た結果、政治兵略上からみて日本が殖民をおこすことは「最も今日の急務にはあらざる可きかと考ふ」と結論している[佐野 1892:19-32]。

15) 尾張丸は日清戦争中徴用された。明治30年9月この南洋航路は廃止された。

表1 明治29年9月10日付マニラ在留日本臣民10名の連署

氏名	本籍	職業	生年月日	身分
中野 牧太	広島縣沼田郡安村大野百十四番	海外貿易会社支配人	安政六年七月十一日	士族
檜山甚兵衛	広島縣廣島市鍛冶屋町百七十四番	海外貿易会社書記	嘉永三年八月	平民
石川麟太郎	広島縣廣島市小綱町三十六番	海外貿易会社書記	慶応元年十一月二日	士族
富岡卯七郎	兵庫縣姫路市戸軒町百二十四番	大井ト新 ¹⁾ 代理人	慶応三年七月十一日	士族
松下 桂造	大坂府河内國若江郡曙川村大字東弓削二番	飯島 ²⁾ マニラ支店員	元治元年十一月二十三日	平民
篠原 耕六	大坂府堺市市芝町西二十九番	飯島マニラ支店員	明治九年五月二日	士族
増田徳次郎	香川縣讃岐國那珂郡榎井村字倉中ノ町百六番	飯島マニラ支店員	明治十三年六月三日	平民
中川森太郎	長崎縣西彼杵郡茂木村藤田尾		元治元年八月 ³⁾	平民
杉野宗太郎	長崎縣南高来郡島原村二十四番		明治元年四月	士族
杉野長十郎	上 同居		明治三年七月	士族

1) 大井ト新 (大坂市平野町四丁目九十二番)

2) 飯島商店 (大坂市松島町二丁目)

3) 正しくは十月

出典: J. M. F. A. [5. 2. 1. 9. 米西戦争一件 第1巻「馬尼刺在留帝国臣民中野牧太外九名ヨリノ来簡写」]

こうしたスペイン統治の横暴さは1893年(明治26)の鈴木成章書記生も報告している。鈴木は日本人移民をスペイン官憲の支配から保護するには相当の覚悟を要するとして、移民には消極的である[入江 1943:113-114]。

これら政情不安を反映して、フィリピン在留邦人は減少の一途をたどった。谷田部領事が帰国したのち、1890年(明治23)12月31日現在では、公務2名のみ、翌年の12月31日現在では公務2名、商用2名、ブラカンにその他1名の計5名である[J.M.F.A. 7.1.5.4. 海外在留邦人; 東邦協会編集部 1891:14-22]。当然、領事館に登録しなかった者もいたであろうから、実際の人数はこれより多かったであろう。例えば、1893年(明治26)11月、横浜貿易会社が送った30名の日本人電気職人は[杉野 1895:124]、領事館が政情不安と、日清間の戦雲の急迫のため前月26日に閉鎖されたので、記録されていない。マニラに電力発電所が設備され一部送電が開始されたのは

1893年のことであるから[Ellis 1899:152]、彼らは配線工であつたらしい。後述する外人登録証のいく人かは電気職人であることもこの事実を裏付けている。

マニラ領事館閉鎖中は香港領事の管轄下に入った。表1にみるとおり、1896年(明治29)9月10日現在のマニラの商業関係者で名前のわかるもの10名、同年10月15日付清水香港領事の報告では在留邦人は9名にすぎない。商店では海外貿易会社(または日本バザー)、飯島商店(または大阪バザー)、大井ト新の出張員が滞在していた[J. M. F. A. 5. 2. 1. 9. 米西戦争一件]。

清水香港領事の勧告で10月23日、領事館が再開されたが、¹⁶⁾12月31日現在の在留邦人登録数は公用2名、商用5名と相かわらず減少

16) 閉鎖と再開の年月日はSaniel [1963:137]によつた。『比律賓年鑑』第11~第15年度は、おのの9月13日閉鎖、10月26日再開としている[比律賓年鑑 1936-1939]。

している[J.M.F.A. 7.1.5.4. 海外在留邦人]。

日本側の官民の努力にもかかわらず、笛吹けども踊らず、スペイン統治末期のマニラ在留邦人数は一向に増えなかった。これと対照的なのは、後述するようにアメリカのフィリピン領有と同時に日本人の流入が激化したことである。このことから進出には進出先の経済的機会と吸収力ならびに政治的安定が必須条件であるといえよう。

これら少数の在留邦人の中に、田川森太郎は、1891年のブラカン居住のその他1名、および1896年の10名のうちのひとりとして登場している。さらにその存在を立証するのは、フィリピン国立公文書館所蔵の外人登録記録の日本人の部、1891-1898である。公文書は一部が残存しているにすぎないが、不鮮明のものと非該当者を除いて43通あり、合計31名の在留邦人の氏名を知ることができる。表2は31名を年月順にリストしたものである。最も古い記録は、1891年(明治24)9月7日付中川森太郎の外人登録発効(9月4日)についてのフィリピン総督府の通知で、ブラカンのボカウエの査証印がある。田川関係の文書は7通あって最も多い。最も古い文書のみが中川姓で、1893年6月3日付の1通、1897年の5通はいずれもホセ・モリタロウ・タガワである。1897年2月7日付の滞在継続願いの査証申請と5月28日付の田川の外人登録証紛失届ならびに再申請願には自筆の署名がみられる。後者は手慣れた代筆でおそらく妻か身内の者が書いたものであろう。前者には「ホセ・モリタロウ・タガワ、日本国民、35才、ローマン・カトリック、既婚、ビノンド区プラサ・デル・パドレ・モラガ8番に居住する商人」と明記されており、6年前のブラカン居住時代よりはるかに鮮明な姿をあらわしている。6年間の田川の経験を述べる前に、表2の31名について触れておきたい。

表1と表2の氏名を比べると、共通した人

物と思われるのは田川(中川)、富岡卯七郎(卯次郎)、篠原耕吉(耕六)、杉野長十郎らだけである。表2の1897年(明治30)の邦人のいく人かは坂本志魯雄の報告[尾崎 1932]の随所にあらわれる。¹⁷⁾ 田川のいところである三峰乙吉は1897年10月24日、27才で入国したことがわかる。また前述した電気職人たちはサン・ミゲール区ウリウリウリ街16番に集団で下宿していたらしく、1894年6月28日揃って外人登録をしている。フィリピン調査に向いた清水香港領事と楠瀬陸軍中佐変名K. ヤマダの1896年10月3日付記録もある。

これらの在留邦人のうち、フィリピン革命、米西戦争、比米戦乱の激動期から、アメリカの民政期以降まで一貫して定住した者、とくに商人はほとんどいない。1899年(明治32)12月31日現在のルソン島在留邦人の90名のうち、81名が男子で、内訳は商用は28名、公用3名、留学1名、その他である。商用28名のうち、何名がフィリピンの歴史的変動を終始見守ったのであろうか。

これを知るために、1905年度と1906年度の「マニラ、イロイロ、セブ案内」(以下「マニラ市案内」)[Rosenstock Publishing Co. 1905 & 1906]の約13,000名の商業関係者から、日本人のみを抽出してみると、表3の52名が得られた。表2と表3に共通する日本人は田川森太郎と三峰乙吉である。表3の主な商店は、三井物産、日本バザー、マニラ・バザー、田川商店で、表1のスペイン統治末期の商店とは違っている。もっともフィリピン国立公文書の記録も「マニラ市案内」も日本人の一部にすぎないので、1903年(明治36)に約991名¹⁸⁾という在留邦人の数を考えると、

17) 例えば田川のほか、前川新八郎、泉谷精次郎、篠原耕吉、富岡卯次郎、三峰乙吉らである。

18) 1903年の Philippine Census では721名、同年6月30日現在の在留帝国人員表では991名である[J.M.F.A. 7.1.5.4. 海外在留邦人]。

表2 フィリピン国立公文書館の外人登録文書（日本人の部）による在マニラ日本人，1891-1898

年	月日	氏名	年令	住 所	文 書	職 業	滞在*
1891 (明24)	9. 7	Nakagawa Moritaro			外人登録通知		
1893 (明26)	6. 3	Jose Moritaro Tagawa			外人登録通知		
1894 (明27)	3. 6	Naka Rinosuke			外人登録通知		
	6. 11	Tomioka Ujichiro	26	16 el barrio de Uliuli, St. Miguel	外人登録	商人	D
	6. 11	Fukuzawa Iosaburo		54 La Calle Nueva, Ermita	外人登録	鍛冶職人	D
	6. 28	Kawashita Kumezo	38	Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	電気職人	T
	6. 28	Mizuno Kanekichi	49	Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	電気職人	T
	6. 28	Nomura Bunzo	20	Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	電気職人	T
	6. 28	Yagishita Fusanosuke	26	Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	電気職人	T
	6. 28	Yehara Ichigoro	47	Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	大工職人	T
	8. 1	[]susaki []jiro	26	16 Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	商人	D
1895 (明28)	2. 11	Kawashita Kumezo			カビテより 入 国		
		Mizuno Kanekichi					
		Yehara Echigoro					
	5. 3	Sugiura Yoshitaro		56 La Calle de la Concepcion, Sta. Cruz	外人登録	商人	D
	6. 14	Takamoto Tomokichi	29	La Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	電気職人	D
	7. 6	Nakamura Hajime	40	9 La Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	商人	D
7. 6	Yoshiwara Yasugiro	60	9 La Calle Uliuli, St. Miguel	外人登録	商人	D	
1896 (明29)	1. 14	Yamaguchi Gunsei	31	93 La Calle Galvery, Binondo	外人登録	商人	D
	1. 16	Yamada K.	28	93 La Calle Galvery, Binondo	外人登録	商人	D
	2. 15	Kaway Yoochitaro	24	8 de Plaza del Moraga, Binondo	外人登録	商人	D
	9. 17	Sugino Chugiro	26	55 La Calle Galvery, Binondo	外人登録	会社員	D
	9. 22	Hara Asa	24	25 Calle Nosaleda, Paco	外人登録		T
	9. 26	Hara Asa			外人登録通知		
	10. 3	Shimizu J.		Hotel de Oriente		外交官	T
	10. 3	Yamada K.		Hotel de Oriente		外交官	T

1897 (明30)	1. 13	Kami Hicosiro	}	}	マリアナ島居住者	}	外人登録	家事使用人		
		Suzuki Tokutaro						商人		
		Suzuki Unosuke						商人		
	1. 19	Kami Hicosiro	}	}		}		外人登録通知		
		Suzuki Tokutaro								
		Suzuki Yonosuke								
	2. 7	Jose M. Tagawa	}	35				外人登録申請	商人	D
		Jose M. Tagawa							外人登録通知	
		Jose M. Tagawa							紛失再交付願	
		Jose M. Tagawa							紛失再申請願	
		Jose M. Tagawa							再交付通知	
	2. 4	Niyama Koghiku	}	20				外人登録通知		D
		Shinohara Kokichi							外人登録申請	
		Shinohara Kokichi							外人登録受取	
4. 30	Izumiya Seijiro	}	26	Seruna n. f., Sta. Cruz	}		入 国	会社員	D	
	Izumiya Seijiro							会社員		
5. 7	Oka Yoshio	}	29	3 Reina Regente, Binondo	}		外人登録	会社員	D	
	Oka Yoshio							会社員		
9. 2	Maegawa Shimpachiro	}	27	3 Reina Regente, Binondo	}		外人登録	会社員	D	
	Maegawa Shimpachiro							会社員		
10. 30	Mitsumine Otokichi	}	27	3 Reina Regente, Binondo	}		外人登録申請	商人	D	
	Mitsumine Otokichi							外人登録通知		
11. 6	Mitsumine Otokichi	}	24		}		外人登録受取		D	
	Mitsumine Otokichi							外人登録申請		
12. 30	Ychikawa Shigetaro	}	24		}		外人登録申請		D	
	Ychikawa Shigetaro							外人登録受取		
1898 (明31)	1. 3	Ychikawa Shigetaro					外人登録受取			

* D: Domiciliado, T: Transiente

出典: *Radicacion* より作成

表3 マニラ主要日本人商業関係者リスト, 1905-1906

氏名	1905	1906	職業	住所
Akiyama, Iwao	○	○	clk/ Post Office	19 Mendoza, Quiapo
Araki, Hyakuzoo	○		tattooer	46 Carriedo, Sampaloc
Dobashi, E.	○	○	clk/MBK	330 Gral Solano, San Miguel
Fukuchi, S.	○	○	mgr/Bazaar Japones	18 Plaza Moraga, Binondo
Fukushima, Y.		○	clk/Bazaar Japones	266 Alix, Sampaloc
Hashimoto, M.	○		massage	21 Mendoza, Quiapo
Hashimoto, Onji	○	○	physician	13 Tortuosa, Sampaloc
Hayakawa	○	○	prop/Mikawayaya Hotel	96 Dulumbayan, Sta. Cruz; 67 Alcola, Sta. Cruz; 28 Concepcion, Quiapo
Hayashi, Michio	○	○	clk/Bazaar Manila	186 Reina Regente, Binondo
Hiramoto, Onotaro	○	○	prop/Manila Bazaar	186 Reina Regente, Binondo
Hisatomi, Shosuke	○		cashier/Kansai Bank	245 San Miguel, San Miguel
Ihara, Iyekichi		○	cashier/bookkeeper/Bazaar Japones	266 Alix, Sampaloc
Iizuka, K.		○	act. mgr/MBK	330 Gral Solano, San Miguel
Ishikawa, J.		○	poultry farmer	12 Solis, Tondo
Ishizu, F.		○	clk/Bazaar Japones	266 Alix, Sampaloc
Ishizuka, S.	○		assis/MBK	330 Gral Solano, San Miguel
Itoh, H.	○		assis/MBK	
Itoh, K.		○	acting Consul	776 Iris, Quiapo
Josen, Kasuzo	○		prop/Japanese Boarding House	47 Mendoza, Quiapo
Kametarō, O.	○	○	Japanese grocer	88 Alix, Sampaloc
Kamiyama, Tomy	○	○	ice cream, prop/carriage factory	116 Alix, Sampaloc
Kashiwagi, Sangoro	○	○	sales/Bazaar Manila	186 Reina Regente, Binondo
Kawada, T.	○		watch maker	84 Alix, Sampaloc
Kimura, Tsurujiro	○		prop/Bazaar Japones	18 Plaza Moraga, Binondo
Komazaki, Kokichi	○	○	clk/Bazaar Japones	266 Alix, Sampaloc
Minami, K.	○	○	assis/MBK	330 Gral Solano, San Miguel
Mitsumine, Otokichi	○	○	clk/Tagawa & Co.	26 Plaza Moraga, Binondo
Miyamoto, Sannosuke	○		mgr/Japanese Labor Co.	95 Dulumbayan, Sta. Cruz
Miyoshi, T.	○		clk/MBK	
Mori-Miura	○	○	mgr/Miura-Mori & Co.	165 Marquez, Quiapo
Muraoka, Ihei	○	○	Japanese & Chinese goods	10 Marinque, Sampaloc
Nakamura, S.	○	○	inspr Div., C. H.	19 Lavanderos, Sampaloc; 40 San Jose, Binondo
Nakao, H.	○	○	acrated water manuf.	17 Bustillos, Sampaloc
Nakayama, S.	○		submgr/MBK	
Narita, Goro	○	○	Japanese Consul	776 Iris, Quiapo
Narita, J.	○	○	Japanese barber	24 San Roque, Sta. Cruz
Narita, M.	○	○	Japanese barber	229 Real, Int.

Ohta, S.	○		contractor & Japanese Labor Agency	26-28 Plaza Moraga, Binondo
Okawa, S.	○	○	clk/Bazaar Japonés	38 Gastambide, Sampaloc
Okumura, Sadataka	○	○	physician	28 Lardizabal, Sampaloc
Samajima, W.		○	prop/Nippon Restaurant	121 Alix, Sampaloc
Shimokuni, I.	○		prop/The New Japan	116 Alix, SamPaloc
Sugihara		○	icecream parlor	107 Azcaraga, Tondo
Sugimoto, Kakuri	○		icecream parlor	103-105 Azcaraga, Tondo
Suzuki, Saisho		○	physician	23 Marinque, Sampaloc
Tagawa, Moritaro	○	○	mgr/Tagawa & Co.	289 Segundo, Tondo
Takeshita, S.	○		assis/MBK	330 Gral Solano, San Miguel
Taketomi	○		assis/MBK	330 Gral Solano, San Miguel
Uzuoka, H. (Mrs.)	○		massage	161 Marquez, Quiapo
Yamamoto, Gongiro	○	○	tattooer	57 Carriedo, Sta. Cruz; 10 Marinque, Sampaloc
Yamamoto	○		massage	161 Marquez, Quiapo
Yonetsu		○	massage	161 Marquez, Quiapo
商店・会社名	1905	1906	経営者, 営業内容など	住 所
Japanese Bank (Kansai Bank)	○		Shosuke Hisatomi (pres. & cashier)	96 Dulumbayan, Sta. Cruz
Japanese Bazaar (Bazaar Japonés)	○	○	T. Kimura & S. Fukuchi/importers of all kinds of Japanese goods, whole sales & retail; fill order of Japanese goods & ship direct from Japan	18 Plaza Moraga, Binondo
Japanese Labor Co.	○		Sannosuke Miyamoto	96 Dulumbayan, Sta. Cruz
Japanese Labor & Contractor Co.	○		Misaka (pres.) & S. Hashimoto(mgr.)	276 San Sebastian, Quiapo
Manila Bazaar	○		Onotaro Hiramoto	36 Plaza Moraga, Binondo
Mikaway Hotel	○		Hayakawa	28 Concepcion, Quiapo
Mitsui Bussan Kaisha (MBK)	○	○	import & export & coal merchant	330 Gral Solano, San Miguel
Mori Hayakawa		○	carpenter & contractor	49 Gastambide, Sampaloc
Mori-Miura & Co.	○		carpenter	165 Marquez, Quiapo
Nippon Yusen Kaisha		○	Cia. Maritima Agents/shipping	319 M. del Rey, Binondo
S. Ohta			contractor & Japanese employment agency	26-28 Plaza Moraga, Binondo
Tagawa & Co.	○	○	import & export merchant	26-28 Plaza Moraga, Binondo
The New Japan		○	I. Shimokuni/curios	116 Alix, Sampaloc
Toyo Kisen Kaisha		○	BW & S Agents/shipping	18 Plaza Moraga, Binondo

出典：Rosenstock Publishing Co. [1905 & 1906] より作成

50数名の例から断定することは難しい。¹⁹⁾ しかしスペイン統治末期から定住した主な日本人商業関係者ならば、「マニラ市案内」からおちることはないと考えられるので、マニラ商業日本人と商店に関する限り、アメリカのフィリピン領有を境に顔ぶれは入れかわったといえよう。つまり田川森太郎が引き続いて居住した最も古い永住者ということになる。

2 ブラカンの一日本人

それではイロイロに流れ着いた田川森太郎がマニラの商人となるまで何をしていたのか、断片的資料をもとに辿ってみたい。

ブラカン州ボカウエ (Bocaue, Bulacan) 時代の田川について、杉野宗太郎が次のように証言している。マニラを去る6里ばかり先の村に、5、6年前からひとりの日本人が土人を嬖にして百姓をしている。「中川森太郎という」元「長崎の大工」で、その人は「20年前に日本を出て所々方々船に乗って、マニラ鉄道の開ける時にて鉄道で儲け、商業をやって嬖を持って、それから遊んでいます」。田川はすっかり「言葉から様子から総て土人に変」らず、日本語はもう忘れてしまって、「漸く私(杉野)が会うようになってから、日本語を思い出す位のこと」であった [杉野 1895: 117]。杉野宗太郎の描写は田川の土着化の様子を生き生きと語っている。

ボカウエはマニラから約 22 km 北にあって、当時の汽車でピノンド区のトゥトゥバン (Tutuban) 駅から1時間10分かかった。1897年当時のボカウエは人口6,000名、900余戸の比較的大きな町で、マニラ鉄道建設景気

19) 例えば、1904年(明治37)3月、日露戦争に献納金を寄せたサンパロク区中心のマニラ在留邦人名簿は、表3の氏名と一致しない [村岡 1960: 147]。神山辰次郎は明治30年ごろマニラ鉄道会社職工として居住していたが表2になく、表3の Kamiyama, Tomy が同一人物かどうかは不明である。

で労働者や華僑商人が集まり賑わったという [Quiason 1979: 1828]。

マニラ鉄道とはマニラ=ダグパン (Manila á Dagupan) 間全長 83.8 km, 29駅, 16の橋をもつマニラ鉄道の最初の線をさす。²⁰⁾ マニラ=ダグパン線工事は1889年(明治22)に始まった。そのうちマニラからボカウエを経てマロロス (Malolos) まで行く 43.4 km は1891年3月24日に開通している。田川がマニラ鉄道工事で働いたとすれば、この前後であろう。一介の労働者としてか、大工か商人かはっきりしない [*Ferro-Carril*].²¹⁾

このころの下宿先の娘が妻のビクトリアナ (Victoriana) で、彼らの結婚はごく自然である。日本には1893年(明治26)11月20日付で婚姻届が出されているが、実際はこれより早かったであろう。²²⁾ ビクトリアナはボカウエ一帯のデ・ロハス (de Roxas) 一族の出身で、父ホセ (Jose) と母ビネット (Vinet) の長女として1853年11月3日に生まれた。田川より11才年上である。²³⁾ 両親が田川がカトリック信者でないことを理由に結婚に反対したので、田川は受洗し、以後ホセという洗礼名を名乗

20) 1887年1月21日の王室令に基づき、総督府はロンドンの鉄道資本の「マニラ鉄道会社」に全長1,730kmの全ルソン島の鉄道工事に着手させた。その最初がマニラ=ダグパン線で、次にマニラ=ピコール、マニラ=バタンガス線が続いた。

21) フィリピン国立公文書館所蔵の *Ferro-Carril* 全58巻は、マニラ鉄道会社関係の史料なので、1890年から1898年までの同史料には田川森太郎の名前は見出せない。

22) ボカウエ教会にはスペイン時代からの *Libro de Casamiento* (結婚記録帳) と *Libro de Bautismo* (受洗記録帳) が保存されているが、1890年から1897年の記録には田川の結婚記録と受洗記録は見出せなかった。ボカウエ市役所には1919年以降の婚姻記録しか保存されていない。

23) 日本の婚姻届には1865年5月不詳として届けているので、田川はビクトリアナの正確な年令を知らなかったことになる。

った。²⁴⁾ この改宗は便宜的なもので、特定の宗教からの改宗でもない。たとえ仏教徒であったとしても多神教的仏教徒には土着化カトリックに抵抗はなかったであろう。ここに既成の価値観や文化に固執しない田川の性格があらわれている。妻の両親は裕福だったらしく、木製の大きな家に住み、のちに田川とビクトリアナはこれらを相続した。²⁵⁾

1893年（明治26）のある日、田川森太郎は突然故郷の藤田尾に帰り、死んだものと思っていた母親を驚かせた。31才の田川の姿は15,6才の姿とどんなに違ってみえたことであろう。帰国中に6月29日付で中川三次と離縁して田川姓にもどり、茂三郎の戸籍に入った。11月20日付で婚姻届も出している。この時いとこの三峰乙吉に商店を開くのでマニラに手伝いに来るよう勧めている。²⁶⁾ したがって田川が商店を開いたのは1894年（明治27）であることはほぼ確実である〔南洋年鑑 1918：興信録〕。²⁷⁾ この初期の田川商店は海外貿易会社の代理店であったと思われる〔尾崎 1932：234；Saniel 1963：197〕。

田川商店の開店後、1895年（明治28）10月30日に生まれた娘ホセファ（Josefa）と妻をつれて、ボカウエの家を留守番にまかせ、トンド区セグンド街（Segundo, Tondo）289番のアパートへ移った。²⁸⁾ プラサ・デル・モラガの店へは馬車で通ったが、1897年（明治30）2月マニラ政庁が革命軍との戦闘にこの貸し馬車を徴用している〔同上書：154〕。ところが返却された馬と台車が極度に破損していた

ので、商人らしく、マニラ政庁に日割り計算の損害賠償請求を出している〔同上書：155〕。そのほか田川は大工業にも従事していたようで、1898年（明治31）1月には日本人大工を使ってスービック海軍基地の家屋建築を請け負っている〔同上書：322〕。

フィリピン革命期の田川森太郎についても触れておかねばならない。田川やマニラ鉄道会社職工であった神山辰次郎らは、フィリピン革命の情報収集や視察に来た日本人・軍偵にとって貴重な存在であった。1899年（明治32）6月末平山周、原禎ら6名の志士がエミリオ・アギナルド（Emilio Aguinald）に接触するためマニラに潜入した時、宿泊・通訳その他の世話をしたのも田川である〔Goodman 1969：108〕。とりわけフィリピン人の友人・親族の人脈、土地勘や言葉による助けは情報収集に不可欠であった。しかし、一商人の田川の坂本志魯雄への協力は、同じ日本人という文化的共有感に発した協力にすぎず、政治的立場や国家への忠誠心、帰属感からではなかった。所詮、坂本や平山らは田川が日本にいては巡り合うことのなかった日本人である。軍偵や志士は田川のもたらず情報や協力を頼りにして初めて円滑な情報活動ができたにもかかわらず、ふと坂本がもらした田川に対する「君達のような叩き大工とは違うよ」という言葉には独善的エリート意識がぬぐい切れない〔尾崎 1932：322-324〕。

他方、田川はカティプーナ（Katipunán）黨員や革命軍から日本の援助を要請する仲介役を頼まれている。1896年（明治29）5月4日、日本海軍訓練船金剛丸の日本人艦長とカティプーナ黨員が日本人の商店で会見した時、田川が通訳を務めたといわれる〔サイデン 1973：408；Saniel 1963：225〕。²⁹⁾ またフィ

24) Teresa Zamora（娘ホセファの幼少のころからの親友）のインタビュー（1979年9月20日）。

25) Bliseo Silvestre（父がビクトリアナの甥）、ならびに Fortunato N. Roxas（母がビクトリアナの姪）のインタビュー（1979年9月10日）。

26) 三峰重三郎のインタビュー（1977年11月21日）。

27) Saniel は、田川商店は日清戦争後のいつかに開店された、としている〔Saniel 1963：225〕。

28) Teresa Zamora のインタビュー（1979年9月20日）。

29) Le Roy は金剛丸事件についてカティプーナ黨員の日本援助要請説を否定し、単なる儀礼訪問としている〔Le Roy 1970：84〕。

リピン革命蜂起の1カ月前、アンドレス・ボニファシヨ (Andres Bonifacio) から日本の村田銃の購入計画へ助力を依頼されている [尾崎 1932: 208。]³⁰⁾

こうした革命軍からの依頼はボカウエのフィリピン人親族や友人との縁故関係からもたらされたものである。

III 明治30年代のマニラ日本人商業

1 田川商店と日本バザー

——ビノンド区——

1897年(明治30)秋には革命の戦乱で商店は閉鎖の止むなきにいたった。日本からの会社員らの多くが日本に引き揚げると、坂本志魯雄が海外貿易会社マニラ支店長を引き受け、田川商店も日章旗をたてた坂本の家に移り、開店休業となった[同上書: 312; 大阪毎日新聞 1898.7.10: 14]。

田川商店が再び登場するのは1899年(明治32)である。通商彙纂の同年のマニラ商業報告には田川商店と日本商店(以下、日本バザー)の2軒が報告されている[Saniel 1963: 138, 注111]。1899年といえ、1月にアギナルドがフィリピン共和国成立を宣言し、4月にはアメリカの第1次フィリピン委員会によるフィリピン領有宣言が布告された結果、アギナルドの革命軍が中部・北部ルソンで2月以来の対米抗戦を深めていく年である。

当時のマニラ市は欧米列強の殖民・商権争いの縮図であった。ミスティーソや華僑が小金融業、流通網、小売業を、欧米系商会在輸出業、工場経営を牛耳っていた。³¹⁾ 商業の

30) 計画は田川の貿易会社を通じて、フィリピンの麻、砂糖、タバコなどを対日輸出し、代金を日本に止めおいて銃砲の購入代金にあてることにより、数十万円の銀行為替手形を組むことが避けられるというものである。

31) 1897年のマニラ市の主な企業はスペイン系45, ドイツ系19, 英国系17, スイス系6, フランス系(店主)2である。



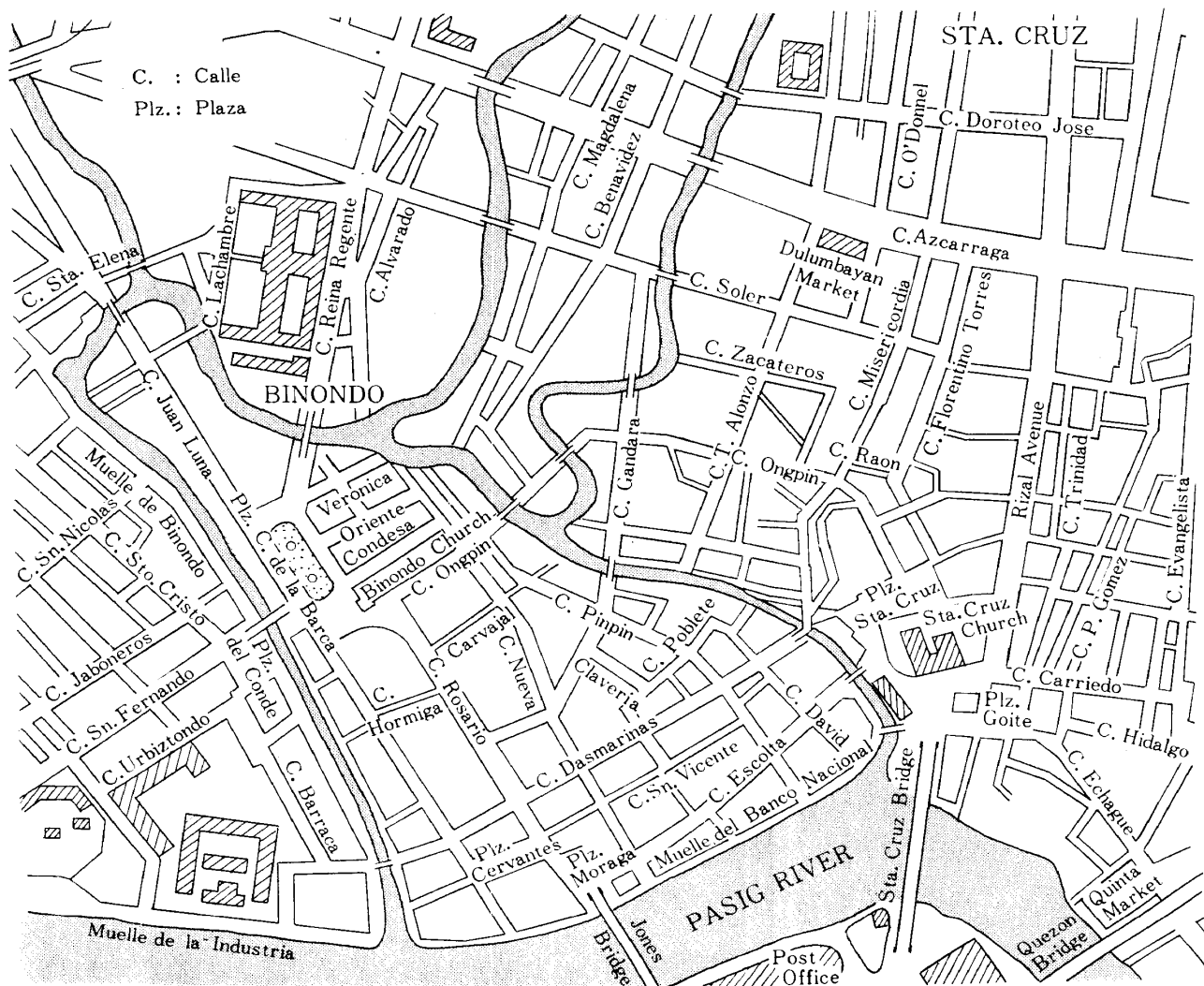
写真 田川森太郎(右)と三峰乙吉

1等地は旧マニラ城壁町の外側、パシッグ河をへだてたビノンド区で、エスコルタ街やプラサ・デル・モラガはその中心地であった。日本人商店が独力でその中に喰い込むことは容易なことではなかったと思われる。

もっともアメリカ統治下では、外国人の商店開業手続きは簡単であった。法定以外の課税はなく、1ペソで経営地と居住者の証明書を買ひ、認可法廷(License Court)に口頭で場所、目的、資本高を述べ、20ペソを支払えば、直ちに営業鑑札をうけることができた[井原 1909: 275]。³²⁾ 輸出入商の場合は輸入許可の税関通過に保証金を要したので多少の資本力が要った。

アメリカ統治に入ってから田川商店(田川

32) 営業税は輸出入商、卸売商、小売商とも全て年頭の鑑札書き換え時に2ペソ払い、売り上げ総額・取引高の1,000分の3.3を年4期の分割納入にする。



出典：City of Manila from Original Surveys of 1904-1941（フィリピン国立図書館蔵）

図1

商会，M. Tagawa & Co.) の住所番号は何らかの理由でかわり，プラサ・デル・モラガ26番地である。1904年（明治37）5月1日から1906年（明治39）12月31日現在までの経営者は田川森太郎，三峰乙吉，井上直太郎³³⁾の3名で共同経営となっているが，約40坪の店の敷地は田川の所有なので，実質的には田川が経営者であったに違いない。資本金は未詳，年

間取引高4万ペソで，日本人4名，フィリピン人3名を使用していた。営業は日本から直接雑貨を輸入し，仲買，小売に従事し，商品は生活用品から絹・扇子・漆器など贈答品もあった。そのほか日本の米穀や蔬菜類を在留邦人用に輸入し卸売をした [J.M.F.A. 3.3.7.25. 農工商漁業]。馬鈴薯，玉葱などの日本からの輸入は1901年（明治34）に始まったが，在留邦人に消費されるのみで販路が開けていなかった [井原 1909：248]。しかし田川はマニラに寄港する日本海軍軍艦に食糧を調達する仕事をまかされ，三井物産マニラ出

33) 井上直太郎は，本籍福岡県築土郡角田林字畑952番，香港のクィーンズ大学卒業後，1897年（明治30）10月に渡比し，田川商店で働いたのち，太田興業マニラ支店長になった。

張所が石炭を供給していた。³⁴⁾

次に日本バザー (Japanese Bazaar, Bazaar Japones) はプラサ・デル・モラガ18番にあり、木村鉉次郎と福地新太郎の共同経営である。ふたりの本籍地は横浜で、店員はサンパロク区アリキス街266番 (Alix, Sampaloc) の下宿から店へ通った。この店の創立年月や経緯ははっきりしない。³⁵⁾ 1899年 (明治32) 7月21日『マニラ・タイムズ』紙に初めて出た同店の広告によれば、横浜の「デオ・ワシントン」(Deo Washington) のマニラ支店で、日本趣味の装飾品を扱うマニラ唯一のこの種の日本人商店 [*M. T.* 1899. 7. 21.] とある。つまり横浜の米国系商会在アメリカのフィリピン領有に眼をつけて支店を出したものと推測される。資本金未詳、年間取引高2万5,000～3万ペソ、使用人も比較的多く日本人3～4名、フィリピン人2名である (J.M.F.A. [3.3.7.25. 農工商漁業] および表3参照)。日本バザーは別名木村雑貨店とも記載されているが、1905年 (明治38) 12月1日現在の所有者は福地新太郎ひとりにかわっており、名称も日本バザーに戻っている。

したがって日本バザーは田川商店系列の井上・三峰の創立によるのではなく、ある時点で経営権を継承したものと考えられる。

日本バザーの経営者であった木村鉉次郎・福地新太郎は1907年 (明治40) 6月下旬、何らかの理由で、S.K. ウォーカー (S.K. Walker) と J.R. ウォーカー (J.R. Walker) から4,750ペソの支払い請求訴訟をおこされている。 [*M. T.* 1907. 6. 11.]。同時に日本バザーの所有者は同年12月31日現在すでに井上直太郎・三峰乙吉の名義に移っており、輸入・卸売・小売業で年間取引高5万ペソに増加してい

る。田川商店は田川森太郎ひとりの経営になり、取引高10万ペソと倍増している [J.M.F.A. 3.3.7.25. 農工商漁業]。つまり訴訟を契機に負債を負った木村・福地が軒を並べる田川に日本バザーの売却を申し入れ、井上・三峰が独立してこれを継承したものと推測できる。同時に田川商店は小売部を並川徳雄の並川商店に売却してロサリオ街 (Calle Rosario) に移転し、輸出入業、卸業専門になったものと考えられる [金ヶ江 1968: 64]。

これを裏づけるのが『マニラ・タイムズ』紙の田川商店の二つの広告である。1907年 (明治40) 11月4日のは通常のクリスマス・セール用、1908年 (明治41) 2月28日のは「閉店につきセール」とある。田川商店が輸出入業専門に転じた背景には、後述する米軍兵舎請負工事の失敗が影響しているにしても、直接の原因ではないと思われる。いずれにしても、田川商店系列の日本バザーは、1907年 (明治40) ごろに生まれたと考えるのが妥当である。

ビノンド区はマニラの中でも、商業の中心であったので、表3にあるように、ほかに日本人商店はいくつかあった。まず三井物産合名会社香港支店馬尼刺出張所はプラサ・デル・モラガ32番に始まり、石炭・綿糸・セメント・木蠟の日本からの輸出、砂糖・麻・コプラ・葉煙草のフィリピンからの輸出を扱うことになっていたが、実際は専ら三池の石炭をアメリカ民政府、陸軍の御用炭として納めるのが唯一の主な仕事であった [三井文庫 1971: 下170; *M. T.* 1902. 5. 10.]。

出張所設立の年月は確かではない。³⁶⁾ 進出

36) 明治32年とある資料もある [*Commercial Handbook* 1924: 42]。しかし明治32年5月ならびに明治33年11月現在、三井物産香港支店に馬尼刺出張所はない [三井文庫 1971: 上410; 下60-61]。明治38年からはサン・ミゲール区ヘネラル・ソラノ (Gral Solano, San Miguel) に移った。

34) Teresa Zamora のインタビュー (1979年9月20日)。

35) 大正11年10月5日杉村恒造のマニラの雑貨店経営者調べには明治28年とある (表5参照)。

後初めの数年間は営業不振であったが、次第に回復してきたという [J.M.F.A. 6.1.6.59. マニラ領事館]。1901年（明治34）6月25日、香港支店が馬尼刺出張所の「商売追々拡張ノ見込ニ候処」，小蒸気船の所有を申し出ているので [三井文庫 1971：下170]，設立はその年か前年であろう。

同出張所の主任には、本社の元石炭部主任の井上泰三、伊藤實、飯塚考貞らが赴任してきたが、いずれも任期1年ほどで交替している。社員数は日露戦争期に減少したほかは日本人7名、フィリピン人3名程度で、日本人社員は「他ノ居留民トハ隠然ト界ヲ別ニセシメテ」生活していた [J.M.F.A. 6.1.6.59. マニラ領事館]。

マニラ・バザー (Manila Bazaar または平本商店) は平本斧太郎 (本籍京都市下京区大和大路通五条下ル三丁目下棟梁町16) の経営になる雑貨店であり、プラサ・モラガ 34-36番で輸入・小売を営んでいた。年間取引高は1~2万ペソ、店員は日本人1~2名、フィリピン人2名の小規模な店で、日本人店員はレイナ・レヘンテ街 186番 (Reina Regente) に住んだ。しかし平本斧太郎は太田興業株式会社の設立に参加し、副社長兼主計に就任したので、マニラ・バザーは売却されたようである。

プラサ・デル・モラガを西端の起点とするエスコルタ (Escolta) 街の128番には1903年 (明治36) 小川修治が小川時計店を開いた。同店は第2次大戦中まで存続した最も古い日本人の個人商店の一つである。

伊藤忠兵衛商店マニラ出張所のエスコルタ街への進出は1910年 (明治43) 1月である。これは同商店の初の貿易事業で、日露戦争後の競争の激化をのり切るため、従来の商館を通じる売り込みを止め、現地と直接取引をはかるためであった。進出当時は、田川商店、日本バザー、並川商店などの邦商や華僑に日

本綿布や蔬菜類を売り、1912年以降はマニラ麻の対日輸出も扱い始め、事務所はホアン・ルナ街451番 (Juan Luna, Binondo) に移転した [丸紅飯田社史編纂室 n. d. : 3]。

在留邦人は頼母子講を資金調達機関としていたが、一時は二つの個人銀行があった。一つは通称久富銀行の関西銀行で、久富ショウスケが1905年ごろドルンバヤン街96番 (Dulumbayan, Sta. Cruz) に開いていた。日本への為替送金は、100円以上の場合には三井物産出張所も扱ったが、移民の送金のように僅少の場合には久富銀行の為替を利用した [J.M.F.A. 6.1.6.59. マニラ領事館 (1905)]。もう一つは三阪鹿次郎 (本籍長崎市東右町39番地) の三阪銀行で1905年 (明治38) 12月31日現在、取引高4万ペソである [J.M.F.A. 3.3.7.25. 農工商漁業]。サン・ミゲール区ガスタンビデ街7番 (Gastambide, San Miguel) の場所から考えると、女郎屋相手の銀行であったようである。関西銀行の場合には「マニラ市案内」(表3)にも記載され、フィリピンでかつて破産した銀行は日本人の個人銀行1行と、米国系1行だけであるというから [Philippine Islands 1927 : 31]，関西銀行は正式登録したもの、三阪銀行は私的な金融機関ではなかったかと推測される。

こうして明治30年代後半から大正初めまでにビノンド区やサンパロク区だけでなく、サンタ・クルス区やキャポ区まで日本人商店が建ち始めた。しかしその商業活動は依然として小規模、消極的であったため、日本人の本質は農業移民が最適であるという先入観を破るにはいたらなかった。日本の農商務省は1901年 (明治34) 波多野元治、1902年 (明治35) 加藤主計、1906年 (明治39) 井原家吉らを送って [入江 1943 : 280-282] 産業調査、商業実習に従事させ、日本人のフィリピンにおける商業活動振興に懸命であった。例えば井原は、日本人は地理的人情関係からいって

フィリピンに密接な関係を有するにもかかわらず、貿易が欧米人の手に占められているのは、フィリピンと日本との連絡の欠如が原因しているとして、1. 人情風俗習慣に通暁する、2. 西班牙语・土語に習熟する、3. 実地調査、4. 見本蒐集に勉めるの4項目の実践を提起している [井原 1909: 277-278]。

田川はまさに上述の4項目の実践人であった。のみならず、田川商店や日本バザーは非正業の在留邦人社会の中で模範的存在であった。歴代の日本領事の在留邦人社会に対する嘆きは強く、ために田川商店らに対する評価はひとしおであった。その賞讃ぶりは以下の通りである。

「サンパロク区方面日本人商人ト離隔シテ商業區『エスコルタ』街ニ少数ノ日本人店舗雑貨商アリ本商人ハ専ラ比律賓人其他ノ外人相手ニ取引ヲ為スモノニシテ先ヅ海外ニ於ケル我が商人ト見做スベキモノヲ求ムレバ此種ノ店舗ニ帰スベク麻尼刺日本人商人中一特色ヲ有スルモノナリ餘タ支那人ト競争シテ我が特種ノ美術雑貨ヲ販賣シ各島ニ支店ヲ出シテ益々商域ヲ擴ゲントスルノ風アルハ喜ブベシ且ツ同營業主ハ何レモ本島ニ居住スルコト永ク英西両語ニモ通ジテ事情ヲ知ルコト詳シ……(略)他ノ商人ハ醜業窟ト關係ヲ有スルモノ多キニ反シ独立的ニ商賣ヲ營ムノ勇氣嘉スベシ田川、井上ニ商店ガ牛耳ヲ司ドレル」[J. M. F. A. 6.1.6.59. マニラ領事館 (1911)]。

また台湾から視察に来た日本人実業家もマニラ在留邦人社会の実状に失望し、「成功者として外国人間に信用を博したる人物は屈指するに足らざる有様なり」と述べている [松岡 1913: 55]。当時の日本バザーの顧客にはアメリカ総督夫妻やアメリカ人高官、マヌエル・ケソン (Manuel Quezon)、セルヒオ・オスメーニャ (Sergio Osmeña)、E. アギナルド将軍、マリアノ・ポンセ (Mariano Ponce)

夫妻らがいたという [金ヶ江 1968: 52-53]。屈指するにかなう数少ない商店であった。

一方、移民熱の横行する日本国内では海外立身を奨励する案内書が夥しく発行された。³⁷⁾ その一つに田川森太郎は「土人を妻にして永住の計画を立てている」模範的移民として紹介されている [盛文社 1911: 214]。

このように田川商店と日本バザー、その経営者たちはエリート官僚、実業家、海外立身を夢みる庶民の眼に、模範的存在に映っている。模範の条件は、第1に仕事は正業の商業に従事すること、第2に国際的環境に適応して外国人から認められる存在であること、第3に生活は現地に根をはって永住していることである。しかし大半の在留邦人はこれらの条件を満たしていなかったのである。

2 サンパロク区邦人社会と田川

サンパロク区の在留邦人社会は本稿の関心ではないが、田川森太郎の初期在留邦人社会における指導的立場を示すために触れておきたい。

1901年ごろのマニラ在留邦人社会は1,000名足らずの無秩序な集団であった。大半は植民地建設景気にひかれ、シンガポール、香港、濠州³⁸⁾から流入した無旅券者で、日本からの船賃などとともに払った者は少なかった。³⁹⁾ フィリピン米合衆国陸軍はこれら無法者の中にまぎれ込む日本人軍偵やフィリピン革命政

37) 村上忠治郎, 1911. 『有望なる移民地』東京: 海外移民通信案内所; 渡辺四郎 (編), 1902および1908. 『海外立身の手引』東京: 雲梯舎; 盛文社. 『海外立身案内』東京: 成功雑誌社, 1902-1915. 『成功』(月刊雑誌) など。

38) 日本郵船濠州航路は濠州の移民禁上処置と貿易不振による赤字を補うため、1899年(明治32)8月からマニラへ往復路寄港を開始した [日本郵船株式会社 1935: 153-154]。

39) 船賃25円, 入国税8円, 香港での消毒代2円, みせ金60円 [J. M. F. A. 6. 1. 6. 59 マニラ領事館 (1908)]。

府支援者に神経をとがらせていたので、日本人スパイや日本人商店を捜索した。1910年（明治43）12月27日、日本バザーなどマニラの日本商店9カ所がデュボール將軍暗殺計画に関連して爆発物隠匿の嫌疑で嚴重な捜索をうけている [J.M.F.A. 4.2.5.250. 爆発物隠匿]。⁴⁰⁾

在留邦人は最下層に属する者が圧倒的であった。職業では1903年（明治36）6月30日現在、マニラ市の場合、雑貨商・輸出入商・店員の合計はわずか36名（4%）であるのに対し、大工265名（27%）、醜業婦280名（28%）、漁夫50名（5%）、料理人・ボーイ・メイド36名（4%）である。マニラの新聞各紙には日本人の氷売り、ボーイ、醜業婦、密航者に関して、傷害・詐欺・賭博などさまざまな記事が報じられている [M.T. 1901.12.12.; 1904.4.22.; 4.30.]。これら日本人はサンパロク区に日本人街をつくり、1軒の家は何十名もが肩を寄せ合って住んでいた。

サンパロク区の商業の中心は日本人相手、とりわけ女郎相手の雑貨店である。これらはバリク＝バリク街 (Balic-Balic) やラルディサバル街 (Lardizabal)、ギピット街 (Guipit) に表向き2級酒小売業の営業免許をかかげた33軒ほどの女郎屋に寄生した商業であった。日本人の酒小売業の営業認可証は1904年で124件、1905年で99件にもなっている。 [Annual Report 1905 : 245-246]。

歴代の日本領事はこれら無旅券者の在留邦人の正式登録を拒否し、保護を拒んできた。それどころか1907年（明治40）に、正業を好まず、詐欺、脅迫、賭博、飲酒をこととして党

派間に喧嘩・異行が絶えない無頼の徒は、本邦人の声価と信用に商業上社交上、累を及ぼすとして、マニラ市警察に工作して取り締り・追放を試みた [J.M.F.A. 4.2.6.11. 在マニラ本邦]。

この追放は結局成功しなかった。何といっても日本人の数は1912年（明治45）でも全島で3,654名、マニラ市では1,318名にすぎず、華僑ほど警戒されなかった。まして犯罪者となれば、アメリカ人、フィリピン人、華僑に比較して、全く目立たなかったのである [Annual Report 1905 : 191-195 ; Annual Report 1909 : 70-74]。

しかし、日本領事にとって無頼の徒の世界はますます憂慮すべき事態と化した。外国にあるの観念を失い、単に日本人同士の利害関係のみに思いを巡らし、汲々としてほかの欠点を発見しては同胞間の暗闘をおこす「朋党軋轢の風寧」は甚しくなる一方であった [J.M.F.A. 6.1.6.59. マニラ領事館(1909)]。その上、サンパロク区の商業は大半は振るわず、「僅ニ日本人・土人ニ供給スル日用品ヲ販売スルニ過」ぎなかつたので、エスコルタ方面の商人の少数を除いては、居留民としての発展の程度は実に幼稚な域にあると嘆息している。

したがって田川森太郎は日本領事が頼れる数少ない邦人指導者であった。1901年（明治34）日本人共済会が楼主や醜業婦を中心に結成される。会長には木村某、副会長に田川が選出された。その後、岩谷副領事が日露戦争の機運をきっかけに1904年（明治37）1月、初の在留邦人大会を催して本格的な日本人会に再組織した。旅順口攻撃後の3月6日には徴兵帰国勧告と義援金募集のための在留邦人大会がリベレイテッド劇場で開かれた。英国領事代理を初め (Worrington Eastlake)、農商務省出向の加藤主計、三井物産主任井上泰三、岩谷副領事らに混じって「マニラの著名な実

40) 日本バザーの捜索現場に居合わせた者によれば、実際には何もせず時間を費やしたあと、引きあげたという [金ヶ江 1968 : 55]。ほかに捜索を受けたのは三井物産社宅、園田商店、松井商店、鈴木西照・江川久之助の医院、宗藤際吉と加納熊治郎の下宿屋2軒、遠藤龍眼の南天寺である。

業家、田川氏」も演説している [M.T. 1904. 3. 7.]。さらに11月3日の恒例の天長節には予備役の帰国が勧告され、翌日あちこちで日本人たちが雇い主に退職を申し出る情景がみられた [M.T. 1904. 11. 7.]。田川が徴兵忌避で日本を出たとすれば、すでに40才に達した彼の心は複雑であったに違いない。

田川の指導的地位は単に在留邦人社会の中にとどまるものではなかった。例えばマニラ政庁に対しても影響力をもっていた。1909年(明治42)ダバオ州知事が日本人を対象にダバオ州の奥地商業禁止令を発令した時、マニラ政庁諸般との一切の直接交渉を引き受けたのは田川であった [蒲原 1938: 89]。つまり日本領事よりも政庁に対する政治的影響力が強かったのである。

このように幼稚の域にあった在留邦人社会では田川は実業家・指導者として傑出した存在であった。しかし第1次大戦後、日本から大企業が進出し始めると、次第に指導的地位から消えていく。

3 国際的仲介人

前節で述べた田川森太郎ならびに田川商店に対する高い評価を、実際の仕事に沿って吟味すれば、次のことがわかる。先駆者田川の果たした役割は、国際的環境の中で日本人や日本商品の仲介役を務めることであった。

本業の輸出入業を別にして、田川は移民取扱人、建築請負業、漁業会社設立などさまざまな仕事に関与していた。いずれの場合にも深入りすることはなく、端緒を開いては退き、機をみるに敏をモットーとしたやり方であった。⁴¹⁾ 田川はアメリカのフィリピン植民地建設に特異な立場を活かして仲介役を果たしたのである。

41) 田川の口ぐせは、商売はまだ儲かるとして引き延ばしてはならないということであった。渡辺勝頼のインタビュー(1977年10月4日)。

日本の移民会社は移民導入にあたって⁴²⁾ 駐在員を派遣するかわりに、現地在留邦人の有力者を移民取扱代理人にする方がはるかに有利であった。1904年(明治37)には田川は皇国殖民会社、井上直太郎は東洋移民合資会社、三峰は日本殖民合資会社のフィリピン群島代理人を引き受けていた [J.M.F.A. 3. 8. 2. 184. 米領比律賓]。実質的に田川商店が引き受けていたのだから、1904年(明治37)から1909年(明治42)までの硝子職工、桶職人、大工、漁民、樵などの移民取扱許可願は、申請者住所の多くが、プラサ・デル・モラガ26番地である [J.M.F.A. 3. 8. 2. 187. 移民取扱人(巻2)]。井上、三峰とも日本バザーの経営を始めたあとも、太田興業へ移ったあとも移民取扱人を続けたが [J.M.F.A. 3. 8. 2. 184. 米領比律賓]、田川だけは手を引いている。

とりわけ、田川森太郎は各方面に信用があり、移民契約保証人に最適であった。例えば1904年(明治37)6月3日、家具製造販売業のフランク S. バアーンズの注文による皇国殖民会社扱いの大工職60名は、田川が「若シ條件第三項等ヨリ行違ヒ相生ジ職人共ノ迷惑相生ジシ場合ハ私儀一切引受ケ可申候依」と保証している。岩谷讓吉副領事も本省に対し、契約期間中、労働者を解約する場合や移民困難に関する一切の諸件は「當市輸入商トシテ比較的内外人間ニ信用ヲ有スル田川商店ニ於テ之ヲ引受ケ移民ニ対シ迷惑ヲ御カケ」しないと申し送っている [J.M.F.A. 3. 8. 2. 187. 移民取扱人(巻1)]。

移民取扱業務のもう一つの側面は日本人労働者の斡旋である。日本人失業者に職を与え

42) 手続きは、フィリピンの移民注文を移民代理人がうけ、マニラ日本領事館に必要な契約書類をもって申し入れる。日本政府(警視總監)の承認を受けて、当該移民会社は各都道府県庁を通じて移民を募集する。

ようと、田川商店に太田作太郎（恭三郎の長兄）⁴³⁾が「建築ならびに日本人労働者雇用代理店」の看板をあげ、「低賃金・勤勉」を売りものに盛んに紙上広告を出している (*M.T.* [1905. 11. 6.] および表3参照)。表3にはほかにもこうした労働者斡旋・建築請負業者が多くみられるが、田川商店が1903年(明治36)以後のフィリピンへの日本人移民導入のマニラにおける拠点であったことは注目すべきことである。

1904年(明治37)のマラバット・ナ・バト (Malabat na Bato) のホルト・マッキンレー (Fort McKinley) 米軍兵舎建設請負はこうした移民取扱代理業務の一部であったと考えられる。同建設の正式の請負人は米国系のグリーン・アンド・ブラウン商会 (the Green and Brown Co.) で田川商店とは前から商取引があった。本件では、初めマニラ在留の労働者90名を、6月初めに日本から100名を、そして12月中旬には J.A. プロール (J.A. Proll) の依頼で500名を、全て皇国殖産会社を通じて斡旋した [J.M.F.A. 3. 8. 2. 187. 移民取扱人 (巻1)]。

ところが台風のために納期契約期限内に完成せず、米陸軍は契約不履行を理由に差し止め、支払い停止の処分に出た。おそらく移民契約保証人であった田川は、大工職人に賃金の支払いができず、多額の負債を負った。1905年(明治38)11月には、下請業者の F. ハヤシが、ジョージ・グリーン (George Green), W.W. ブラウン (W.W. Brown), ロサリオ・レゴリア (Rosario Legoria), チャールス・コーン (Charles Cohn), そして M. タガワの5名を相手どって契約金全額支払い請求の訴訟をおこしている。判決によると、契約金

額 3,675 ペソと実際に完成した仕事量の金額 2,500 ペソの差額は下請業者の債務とされたので、田川らはこの訴訟には何とか勝ったわけであるが、多額の負債が消えたわけではなかった [*M.T.* 1905. 11. 1.]。このため、一時、『マニラ・タイムズ』紙に「かの有名な日本人建設請負人田川氏行方不明、自殺か」と騒がれた。2, 3週間して家族や在留邦人が悲嘆にくれていたところへ香港から戻った田川はセメントの買い付けに行っただけと説明して大笑いしたという [*M.T.* 1905. 2. 9. ; 2. 14.]。この時に負った負債に援助の手を差し延べて田川商店再建を力づけてくれたのは、知己の華僑商であった。

田川はまた、マニラ湾沿岸で打たせ網漁業をしていた日本人漁民の漁業会社にも関与している。1903年(明治36)のトンド区日本人漁民は50名ほどであった。うち30名は笠井享三(本籍福岡縣粕屋郡新宮村大字新宮238番)の下に笠井漁業組合を結成し、漁獲量2万5,000ペソをあげていた [J.M.F.A. 3. 3. 7. 25. 農工商漁業 (巻1)]。そうした漁業活動に着目して、比律賓沿岸貿易株式会社が、事務取締役太田作太郎、取締役田川森太郎、中蔵九段三郎、監査役比村謙太郎、井上直太郎の陣容で設立されている。しかし、資本金5万ペソ、年間漁獲量1万8,000ペソ、保有漁船数40艘のこの会社が笠井組合やトンド区漁民と協力関係にあったのか、新しく漁民を導入して競争関係にあったのかは不明である。

同会社設立の動機・年月ともに不詳であるが、1906年(明治39)12月31日現在の領事館の記録には記載されている。そこで、動機は以下のように考えられる。1902年(明治35)3月8日発令のフィリピン群島臨時収税法が、1906年(明治39)6月30日までは米国沿岸貿易法のフィリピンへの適用を免除していたので、フィリピンの一般外国船舶にも国内船舶と同等の権利が与えられていたことから、

43) 太田興業株式会社 (1907年(明治40)5月3日設立)の正式の社長は太田作太郎である [J.M.F.A. 3. 3. 7. 25. 農工商漁業 (明治40年太田興業株式会社); 3. 8. 2. 187. 移民取扱人 (巻2 : 1907年5月25日, 太田興業社長ノ委任状)]。

期限切れ前に設立したものである [J.M.F.A. 3.2.2.5. 比律賓島沿岸]。以後はフィリピン会社法に従って実業家兼弁護士のアメリカ人トーマス・ハーチガン (Thomas Hartigan) を取締役に付け、太田作太郎は取締役代理に、井上直太郎は副社長におのおの就任したが、田川はなぜか辞めている。田川と親しかったハーチガンの取締役は明らかにダミーであり、実際には太田作太郎が実権を握っていたと思われるが、田川がどれほど同会社に関与していたかはわからない。

1903年 (明治36) に50名ほどであったトンド区日本人漁民は1908年 (明治41) には120名に増加している。比律賓沿岸貿易株式会社は短命に終わったようであるが、その設立が1930年代の日本人漁民の独占的活動にいたる端緒を開いたことは間違いない。

いままで述べた田川の周辺の欧米人はいずれもマニラの初期アメリカ人社会の指導者である。ブラウン、コーン、ハーチガンらはアメリカ人実業家クラブ、ELKS Club の有力会員である。ウィリアム・ウォルター・ブラウンは、「ブラウン市長」の異名をもつ退役軍人で、1898年の米軍進駐の6カ月後に酒類販売会社のアメリカ商業会社 (the American Commercial Company) を設立し、エスコルタ街に酒場を開いた愛国的ボヘミアンである [Gleek, Jr. 1975 ; 1977 : 10-11]。チャールズ C. コーンはニューヨークのコーデルト兄弟法律事務所のマニラ支店に勤める著名な弁護士である [Gleek, Jr. 1977 : 29]。ハーチガンは元陸軍少佐で総督の信任が厚く、日本領事館顧問弁護士を勤めていた。そしてマニラのアメリカ人カトリック信者界の指導者でもあった。

田川商店のプラサ・モラガ周辺は、欧米系商社、保険代理店、船舶会社、法律事務所、外国大使館などが事務所をかまっていた。田川森太郎は一方で日本人と組みながら、他方

ではこうした欧米人、華僑と取引上の信用関係を育ててきた。田川の住む実業の世界は日本領事や当時の在留邦人の考えた以上に国際色豊かな、文化的に多様な世界であったに違いない。文化的多様性の中にあつてこそ、日本商品や日本人労働者を仲介する者の存在理由があつたのである。

IV 第1次大戦後のマニラ日本人商業

1 発展と格差

第1次大戦景気は日比貿易の飛躍的伸びをもたらした。1917年 (大正6) は前年比74.07%増、総額では1,600万ペソにのぼり、1920年 (大正9) では3,200万ペソで倍増である。その結果、フィリピンの国別貿易量における日本の順位は1899年の5位から1919年にはアメリカ、イギリスに次いで3位にのぼった。

この好調の原因は、欧米製品の輸入激減と戦後インフレがもたらした日本商品の相対的有利条件にあつて、真の国際競争力の向上にあつたのではない。無関税でも高価な米国製品は貨物料、中間流通コスト、利率の昂騰でフィリピン人の手に届き難くなり、生活必需品を粗悪でも安価な日本製品に切りかえざるを得なくなったからである。⁴⁴⁾

このことを熟知して最も危機的にとらえていたのは、日本人商店主や輸入業者であつた。粗悪でも安価であればよいとする本国の製造業者に対して、彼らはそうした方向は欧米の高級品を好むフィリピン人には長期的に受け入れられず、欧州品の復活の暁には日本商品の駆逐は必定であると警告の声をあげている [元吉 1919 : 31]。彼らが本国の日本人よりも客観的に日本商品の評価を下すことができ

44) 1918年の生活費は1910年との比較で59%増、1920年は104%増で、一般労働者の平均賃金が生活費を大幅に下まわった [Philippine Islands 1927: 95-96]。

たのは当然であった。

果たして、1921年ごろ、ドイツ・イギリス商品が復活すると、とりわけ安価で品質のよいドイツ製品はフィリピン市場で米国ならびに日本製品を駆逐し始めた [大阪時事新聞 1921.6.16.]。こうした事態に対する「日本製品ノ製造ヲ改良シ永遠ノ利ヲ図ルニアラザレバ將來ノ発展望ミナカルベシ」 [J.M.F.A. 3.4.6.8. 在南洋邦人] という邦人商の危機感 は、また1930年代にも共通していたことを指摘しなければならない [渡辺 1935: 319-

338]。

もっとも、フィリピンの在留邦人全体は移民が着々と成功し、農業移民、日給労働者から麻山経営者へ、大工職も日雇い身分から一応の棟梁株へと「漸次資本ヲ増殖シツツアリ夫々前途ニ於テ堅実ナル発達ヲ遂ゲツツ」あった [J.M.F.A. 3.4.6.8. 在南洋邦人; 3.8.2.184. 米領比律賓]。それは数の上にも明らかにあらわれている。表4は在留邦人統計であるが、1919年(大正8)の在留邦人数は全島で約9,800名、マニラでは約2,068名であ

表4 フィリピン在留邦人統計，1888-1940

年	全島	ダバオ	マニラ	年	全島	ダバオ	マニラ
1888(明21)	35			1915(大4)		1,200	推定
1889(明22)				1916(大5)	6,203	1,800	
1890(明23)	2		2	1917(大6)	6,867	3,600	
1891(明24)	5		5	1918(大7)	7,806 (8,294)*		1,612
1892(明25)				1919(大8)	9,874	5,621	2,068
1893(明26)	7		7	1920(大9)	9,441	5,533	
1894(明27)				1921(大10)	8,612	4,268	
1895(明28)				1922(大11)	7,587	3,209	
1896(明29)	16		7	1923(大12)	7,587	2,696	
1897(明30)				1924(大13)	8,390	3,761	
1898(明31)	24		22	1925(大14)	8,995	4,571	
1899(明32)	93			1926(大15)	10,124	5,462	
1900(明33)	167			1927(昭2)	11,092	7,002	2,222
1901(明34)				1928(昭3)	14,241	8,972	
1902(明35)				1929(昭4)	15,772	10,025	
1903(明36)	1,215 (921)*		991 (721)*	1930(昭5)	19,628	12,469	
1904(明37)	2,652			1931(昭6)	19,695	12,750	
1905(明38)	2,435			1932(昭7)	20,318	12,992	
1906(明39)	2,185			1933(昭8)	20,137	12,742	
1907(明40)				1934(昭9)	20,558	13,065	
1908(明41)	1,300		700	1935(昭10)	21,468	13,535	
1909(明42)	2,158			1936(昭11)		14,026	
1910(明43)				1937(昭12)		15,000	推定
1911(明44)				1938(昭13)		16,100	
1912(明45.1)	3,654	429	1,318	1939(昭14)	28,808 (29,262)*	17,888	4,730
1913(大2)		1,029		1940(昭15)		18,600	推定
1914(大3)	5,298	1,000					

* 1903, 1918, 1939の()の数字は、Philippine Censusによる
出典：海外在留邦人員調 (J. M. F. A. [7.1.5.4. 海外在留邦人]; 比律賓年鑑 [1936-1939])

る。当時南洋各地の全在留邦人数は22,852名といわれたから、約42%がフィリピンにいたことになる。

マニラの日本人商業も1919年（大正8）で雑貨店41, 貿易業21,⁴⁵⁾ 会社員・銀行員73名, 商店員104名と拡張している。著しい特徴は第1に個人経営の小規模商店の発達である。これら雑貨店経営者には大工, 行商, 氷屋から転身した者が少なくなかった。しかし, 転身できた者でも浮き沈みは激しく, 安定した者は一部にすぎない。職業構造をみると, 醜業婦の正業化を除けば, 依然として大工や漁夫, 飲食店が中心の邦人社会である [J.M.F.A. 7. 1. 5. 4. 海外在留邦人]。⁴⁶⁾ 最初の日本人商工会は1914年（大正3）大工の棟梁数名が発起人となってささやかに発足したもので, 4年後には会員が950名程度に増え, 印刷物を配布するまでになっている。

第2の特徴は, 日本の商社企業の進出である。三菱商事マニラ出張所（1916年, 大正5）, 東洋汽船マニラ出張所（1917年, 大正6）, 横浜正金銀行マニラ支店（1918年, 大正7）, 棉麻通商マニラ出張所（1919年, 大正8）, 伊藤忠商店から独立した大同貿易マニラ支店（1920年, 大正9）設立のほか三井物産マニラ出張所のマニラ支店への昇格, 小倉貿易, 檜崎商店の進出もこのころである。1900年から1918年までの日本に本店をもつ日本企業のフィリピン政府登録数は計11件, 投資総額124百万円, 1920年では計16件, 151.5百

45) 直接貿易に従事したのは, 三井物産, 伊藤忠商店, 太田興業, 田川商会のほか, 大阪バザー, 日本バザー, ジャパニーズ・バザー, 森自転車商会, 山本鶴次郎写真店, 井原家吉商店, 小林源造商店（神戸バザー）など [元吉 1919: 付録, The List of the Importers of the Japanese Goods in the P. I., 9-17]。

46) 1919年6月30日現在のマニラ本邦人2,068名の主な職業は大工職391名, 漁夫253名, 料理店・飲食店125名, 家事被庸人125名, 料理人51名などである。

万円にのぼっている [Statistical Bulletin No. 2 (1920): Table 9 ; No. 3 (1921): Table 61]。ただ欧米資本と違って全て商業部門の投資に限られている。同様に1903年（明治36）以降の日本人の商標登録件数は1917年（大正6）の20件, 1918年（大正7）の27件がずば抜けて多い [Ibid.: No. 4: Table 69 ; No. 6: Table 61 ; No. 8: Table 64]。⁴⁷⁾

このような第1次大戦以降の在留邦人社会の発展を象徴する出来事はマニラ領事館の総領事館昇格（1919年5月）ならびにダバオ分館の設立と, 横浜正金銀行マニラ支店の開設である。正金の進出は日比貿易の増大に注目した正金, 輸出奨励による産業育成をはかる日本政府, 南洋への資本進出に関心をもつ日本の実業家の一致とマニラの手会社社の積極的な誘致工作の結果であった [横浜正金銀行 1976: 466 ; 附録乙巻, 307]。田川商店や日本バザーは正金進出に尽力をつくし, 田川は華僑系貿易商に正金の紹介の労をとったという [金ヶ江 1968: 201 ; 元吉 1919: 3]。

為替銀行である横浜正金のマニラ進出は商社や大会社に金融上の援助という恩恵をもたらしたが, 大多数の個人商店は恩恵をうけることにならなかった。「簡易ナル金融機関, 商業銀行ノ設立」と低利の資金調達の要望は高く, 華僑商のように約束手形で長期決済の商取引のできるよう, 「今少シ正金マニラ支店ヲシテ輸出入業者ナラサル地方在留ノ商人ニモ厚意的援助」を切望する声が強かった。これら小売店は依然として高利の頼母子講を唯一の資金調達機関としていた。こうした個人商店にはまだまだ「計上スルコトナイホド微細ナモノ多シ」というのが実情であった [J.M.F.A. 3. 4. 6. 8. 在南洋邦人]。

47) 日本人による商標登録の年度別件数は, 1903(11), 1909(5), 1910(1), 1911(3), 1912(3), 1913(10), 1914(4), 1915(2), 1916(6), 1917(20), 1918(27), 1919(2), 1920(1), 1922(9), 1923(17), 1924(7) である。

表5（巻末）は1894年から1921年までのマニラの主要商店を創立年別に示したものである。これは、1922年（大正11）10月5日現在で、マニラ日本総領事館がフィリピン全島の日本人経営者113名を調査した回答からマニラ市のみをとり出し、さらに他の資料で補填して作成して得た63店である。これには取引高1万円以下の商店は含まれず、また閉店したのも多くあるので必ずしも網羅的ではないが、1917年から1919年に多くの商店が設立されていること、大会社と零細商店の差が大きいこと、地域的拡大などが読みとれる。

2 南洋商事への改組

表5では田川商店は南洋商事のマニラ支店に継承されている。この取引高120万ペソ、資本金200万円は、改組以前の1917年（大正6）1月1日現在のある報告の取引高120～150万円とほぼ同じである。この報告ではマニラの取引高10万円以上の日系会社は11あり、三井物産500万円、伊藤忠商店300万円、太田興業250万円に田川商店が次いでいる。バザーでは大賀商店（雑貨輸入業）25万円、日本バザー16万円、松井商会16万円などが筆頭格であった【鎌田 1922：72】。

田川商店は第1次大戦後、ロサリオ街からサン・ニコラス区バラッカ街（Barraca, San Nicolas）へ移転し、元倉庫会社の倉庫を買いとって、1階を倉庫に、2階を事務所にあて、日本人社員8名、フィリピン人社員5名、常雇・人夫35名をおいていた【南洋年鑑 1918：293】。マニラ本店の支配人に鹽路信一を、1917年（大正6）に設立した神戸支店（神戸市三ノ宮町一丁目58）の支配人には秋山巖を配し、主な社員には中島茂、長谷川寿、西野正男などがいた。⁴⁸⁾ 輸入品目は以前にも増して多岐にわたり、綿布、麦程真田、洋紙、メリヤス、セメント、肥料、雑穀など、マニラからの輸出はマニラ麻（真田用、製綱用）、コプラ、コ

プラ油、砂糖、貝類、煙草などである。

経営としては最高潮のころ、意外にも田川は引退を考えていたようである。商売の引き際を大切にしている信念がここにもみられる。そして神戸支店設立後、日本とフィリピンの両国の滞在が1年ずつになったのは単に仕事の都合だけでなく日本への心情的回帰の故であろう【J.M.F.A. 3. 8. 2. 283. 旅券下附】。⁴⁹⁾ 健康を心配していたともいわれる。

このため田川商店を吸収する適当な会社を物色していた。他方、兄の茂三郎の戸籍から分家して1918年（大正7）3月15日付で神戸支店の住所を移し、同じ三ノ宮に自宅もかまえた。その結果、田川は兵庫県人として人事興信録に名前が出るようになったのである。⁵⁰⁾ 愛娘ホセフェを日本人社員と結婚させることも考えたが、成功しなかった。

どのような交渉があったか一切は不明であるが、1919年（大正8）1月田川商店は南洋商事株式会社（本店東京都京橋区南佐柄木町5）と吸収合併し、同社マニラ支店となった。社長は安部幸之助で、田川は常務のひとりに就任し、支店は神戸支店と横浜支店の二つになったが、営業内容は田川商店のそれと全くかわらないし【南洋年鑑 1920：176】、会社マークも酷似している【M.D.B. 1919：154】。⁵¹⁾

48) 秋山巖は表3にある元マニラ郵便局職員である。南洋商事マニラ支店社員の鹽路信一は鹽路・浅野商会を、中島茂は中島茂商店を設立、西野正男は比律賓木材輸出株式会社支配人に就任、いずれも第2次大戦までマニラ商業界で活躍した。

49) 田川の再渡航申請は1915年（大正4）2月11日、1917年（大正6）11月26日、最後の帰国になった1920年（大正9）1月14日の3回である。1年ずつの滞在生活については、Teresa Zamora、村上さみ、渡辺勝頼のインタビューによる。

50) 個人の履歴のほか、株式会社田川商店取締役、直接国税650餘円を払うとある【人事興信録た-5】。株式会社への改組年月は不明。

51) 田川商店のマークは二重菱形にJ M Tを入れたもの、南洋商事のは二重菱形にN.S.K.を入れたもの。

田川商店の経営は極めて好調であり、経営悪化は考えられなかったもので、吸収合併は有利な条件で行われたに違いない。しかし、田川の没後の南洋商事の営業は不況のため、対日輸入は棉製品が米国製品に食われ、市況不振で、対日輸出品は麻を第1とし、ほかにみるべきものなし、という現状維持の状態である [J.M.F.A. 3. 4. 6. 8. 在南洋邦人]。

永年の労苦を癒すための「引退」であるにせよ、永年の労苦の結晶である田川商店の名前や社長の地位に何ら固執せず、後継者に血縁者もすえず、実質をとった実際精神には驚くほかない。既成の産物に安住したり、既定の軌道に固執しない性質は、田川の天性のものであったといわねばならない。

仕事の上で「引退」を考えていたのであるから、在留邦人社会の指導的立場に立つこともなくなった。日本の大企業の支店長らが増えた中で、教育のない田川の役割は終わったのである。1915年（大正4）ごろのマニラ日本人の再組織は日本人学校設立を契機としており、該当者のいない田川には関係がなかった。1918年（大正7）のミイタナオ倶楽部の設立はマニラ日本商業界にとって画期的であったが、草分けとして発起人に名をつらねただけで、⁵²⁾ 実際に設立準備に奔走したわけではなかった。最も不可解なのは1917年（大正6）11月の太田恭三郎の葬儀（マニラ）と南天寺の哀悼式（マニラ）に花環も弔電も弔辞も寄せていないことである。神戸の葬儀に神戸支店長秋山が会葬しているのみである [井上 1927: 312-347]。田川は同年11月26日付でマ

ニラの日本領事館へ再渡航の申請をしているので、当時はマニラ滞在中であったと考えられるが、11月4日の哀悼式の参列者の記帳にもその他一切に氏名はない [同所]。⁵³⁾ 事情は不明であるが、すでに田川がマニラの在留邦人社会の指導者の立場にいなかったことだけは確かである。

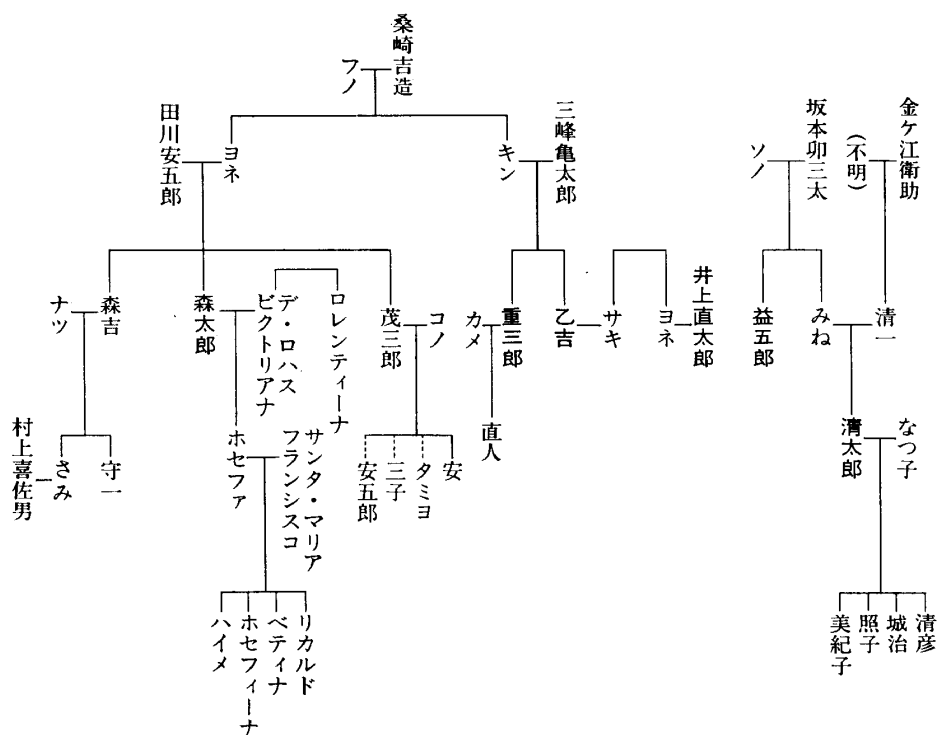
晩年の田川の像は鮮明ではない。そして最期は、その信念に相応しく、1920年（大正9）10月8日、神戸の自宅で突然に訪れた。死因は心臓発作といわれるが、確かではない。マニラの妻と娘に国際電話がかけられ、娘は電話口で失神したという。葬儀は神戸とマニラの両方で行われ、マニラの教会をかたどった墓には莫大な金が投じられた。田川未亡人は普通の家庭婦人であったので、南洋商事の株は全て処分し、藤田尾の別荘も茂三郎に渡した。その後の南洋商事マニラ支店について知る人はほとんどいない。

一方、日本バザーは多額の負債を負った三峰乙吉の手から1922年（大正11）親戚の金ヶ江清太郎の手に移る。金ヶ江は母が三峰らの遠縁にあたり、1909年（明治42）田川や叔父の坂本益五郎を頼って15才で渡比した。当時は坂本益五郎が田川商店のセブー支店を譲りうけて開いたジャパニーズ・バザーの経営を叔父の死後引き継いでいた。田川の親族は図2にあるように、多くがフィリピンに渡った。⁵⁴⁾ 田川商店から送り出された商人の数も数え切れないが、最初にまいた種の日本バザーは血縁者の手で第2次大戦中までマニラで繁栄し続けた [金ヶ江 1968]。1898年からの

52) 大正5年立太子遙拜式を契機に設立に着手、マラテ区ペンシルベニア街1532番に大正7年4月23日落成。太田恭三郎が土地を提供した。ミイタナオの旧名ミイタナオにちなんで、発起人の三井物産（ミ）、伊藤忠（イ）、田川商店（タ）、檜崎商店（ナ）、太田興業または小倉貿易（オ）の頭文字をとって命名されたという [比律賓年鑑 1936: 327-329]。

53) 田川は漢字では自分の名前を完全に書けなかったが、ローマ字では書けたので記帳できるはずである。渡辺勝頼のインタビュー（1980年3月17日）。

54) 三峰乙吉夫婦、重三郎夫婦、坂本益五郎夫婦のほか、茂三郎の長男安五郎も一時渡比、弟森吉はトラホームのためマニラで上陸拒否されたという。村上さみのインタビュー（1977年11月20日）。



太字はマニラで雑貨，貿易に従事した者

図2 田川森太郎の日本側親族

米領下のマニラ日本人商業界の中心に田川森太郎，三峰乙吉，そして金ヶ江清太郎がいたことは忘れられてはならない。

V 心情的回帰

田川森太郎の実際性と即決力は仕事，生活を問わず顕著にみられたところである。人柄の寛容性と温厚さもまた誰もが指摘するところである。自分の民族の行動様式を必ずしも自己の行動規範として固執しなかったばかりでなく，社員や家族にそれらを強制することも，激昂して叱責することもなかった。まして異文化ゆえの叱責や傲慢さはみられなかった。

家庭生活は完全にフィリピン式で，タガログ語とフィリピン料理の毎日であった。ひとり娘のホセファを溺愛し，望むところは全て

かなえた。幼少の娘のために，連日のように隣近所の遊び友だちを自ら自宅へ連れ帰ったという。勝気で活発に育ったホセファはマニラ初の女性運転免許所持者となり，父はキャデラックを買い与えた。⁵⁵⁾ 父の急死の時，まだラ・コンコルディア (La Concordia) 大学の学生であった娘は，翌年5月に結婚し，父の急死が早婚の原因であったとのちに述懐した。⁵⁶⁾ ホセファは父の血を受け継いで実業の才覚に恵まれ，第2次大戦前まで映画事業界で活躍した。

田川はまた温情の厚い人であった。行き場のない親族はフィリピン人，日本人を問わず，引きとって面倒をみていた。妻の妹ロレンティーナ (Lorentina) のふたりの遺児は家族同

55) Teresa Zamora のインタビュー (1979年9月20日)。

56) Betty Imperial, Josefina de Dios (田川の孫) のインタビュー (1978年2月19日)。

様に育てた。⁵⁷⁾ 1907年(明治40)3月に母ヨネが、続いて6月に弟森吉がロシアの奥地で亡くなると、残された妻子の経済的面倒をみた。多くの行き場のない知人・縁者の世話をした点を、単に経済力や文化的慣習に帰することはできない。⁵⁸⁾

田川の富裕さは高級住宅地のマラテ区のシンガロン街とペンシルベニア街の間の一区画をしめる大邸宅からも窺われる。敷地内に自宅のほか、横浜正金銀行の社宅に提供していた2棟、テニス・コートがあり、ホセファはサヤの裾をひるがえしてテニスに興じたという。

藤田尾には狭い海岸からの登り口に純和風の別荘を建てている。マニラからとり寄せた黒檀紫檀のこの別荘は8畳2間、6畳2間の手狭なつくりで、墓参りの一時滞在用であった。⁵⁹⁾

田川はしかしながら、郷土に名士として錦を飾り、名を残そうとはしなかったようである。田川にとって家族的恭順の頼りどころはマニラにあったし、経済・社会的名誉もマニラにあった。日本や藤田尾はこれらのものを与えてはくれなかった。しかし青年期からの長い流浪と異文化生活が日本への心情を渴望させ、心の奥は心情的日本へ回帰していたのであろう。晩年までそっとひらがなの練習をしていたという。実業からの実質的引退や神戸とマニラの半分ずつの生活はこうした心情的日本への心の回帰をもって初めて理解できる。

57) ビクトリアナの妹ロレンティーナはマリア(Maria)とセベロ(Cevero)を残して若死にした。セベロは田川商店の会計係として働いたのち、独立した。Olympia, Manuel, Luisa de Roxas(セベロの子供)のインタビュー(1979年9月18日)。

58) 「おじさんはとてもやさしい人であった」という。村上さみのインタビュー(1977年11月20日)。

59) この別荘は現在も長崎市小ヶ倉町にある。

謝 辞

本稿の執筆に関し、田川森太郎氏の日本側フィリピン側親族の皆様ならびに関係者の方々の御協力を賜りましたことを深く感謝申し上げます。

参 考 文 献

〔単行本〕

- ドーア, R. P. 1970. 『江戸時代の教育』松居弘道(訳). 東京: 岩波書店. (原著 Dore, Ronald P. 1965. *Education in Tokugawa Japan*. London: Rutledge & Kegan Paul Ltd.)
- 古川義三. 1956. 『ダバオ開拓記』東京: 古川拓殖株式会社.
- 服部 徹. 1891. 『南洋策: 南洋貿易及殖民』東京: 村岡源馬.
- 井原家吉. 1909. 『比律賓群島事情』東京: 農商務省商工局.
- 飯野町史談会. 1977. 『廣八日記』飯野町史談会.
- 井上直太郎(編). 1927. 『比律賓群島と太田恭三郎君』神戸: 川瀬俊継.
- 入江寅次. 1938. 『邦人海外発展史』上巻. 東京: 移民問題研究会.
- . 1943. 『明治南進史稿』東京: 井田書店.
- 石川 謙. 1929. 『日本庶民教育史』東京: 刀江書院.
- 蒲原廣二. 1938. 『ダバオ邦人開拓史』ダバオ: 日比新聞社.
- 鎌田正威. 1922. 『比律賓視察所感』(南支南洋調査第20号)台北: 台湾総督府.
- 金ヶ江清太郎. 1968. 『歩いて来た道: フィリピン物語』東京: 国政社.
- 片岡弥吉. 1978. 『長崎の殉教者』東京: 角川書店.
- 松岡富雄. 1913. 『比律賓経済的視察一斑』東京: 民友社.
- 松下芳男. 1907. 『明治の軍隊』東京: 至文堂.
- . 1955. 『明治文化史2: 法制編』東京: 洋々社.
- 三神敬長. 1913. 『比律賓事情』東京: 拓殖新報社.
- 三井文庫(編). 1971. 『三井事業史』資料篇4-上, 下巻. 東京: 三井文庫.
- 元吉光大. 1919. 『比律賓群島ニ於ケル日本商品ノ声價及ビ其将来』(調査報告第4号)東京: 横浜正金銀行.
- 村岡伊平治. 1960. 『村岡伊平治自伝』東京: 南方社.
- 日本郵船株式会社(編). 1935. 『日本郵船株式会社

- 50年史』東京：日本郵船株式会社。
 奥田乙治郎（編）. 1968. 『明治初年に於ける香港日本人』（台湾総督府熱帯産業調査会）東京：芳文閣。
 尾崎卓爾. 1932. 『弔民坂本志魯雄』東京：弔民会。
 サイデ，グレゴリオ F. 1973. 『フィリピンの歴史』松橋達良（訳）. 東京：時事通信社。（原著 Zaide, Gregorio F. 1957. *Philippine Political and Cultural History*. Manila: Philippine Education Co.）
 盛文社. 1911. 『海外立身案内』東京：盛文社。
 菅沼貞風. 1940. 「新日本南洋の夢」『大日本商業史』637-692ページ所収. 東京：岩波書店。
 杉浦昭典. 1979. 『大帆船時代』東京：中央公論社。
 土屋元作. 1916. 『比律賓跋渉』東京：同文館。
 渡辺 薫. 1935. 『比律賓在留邦人商業發達史』東京：南洋協会。
 山口廣次. 1980. 『パナマ運河』東京：中央公論社。
 矢野 暢. 1975. 『南進の系譜』東京：中央公論社。
 ————. 1979. 『日本の南洋史観』東京：中央公論社。
 横浜正金銀行（編）. 1976. 『横浜正金銀行史』東京：坂本経済研究所。

〔年鑑〕

- 人事興信所（編）. 1918. 『人事興信録』第5版。
 日南公司. 1918年度版（第2回），1920年度版（第4回）。『南洋年鑑』神戸：日南公司。
 大谷純一（編）. 1936（昭和12年度版）-1939（昭和15年度版）。『比律賓年鑑』神戸：大谷純一。

〔J.M.F.A.（外務省外交史料館資料）〕

- 3.2.2.5. 明33.6.—41.7. 比律賓島沿岸貿易一件
 3.3.6.20. 明35.9.—37.11. 比律賓島商業館設立並陳列品關係一件
 3.3.7.13. 本邦人外国ニ於テ商店ヲ開キ營業ヲスル者，氏名住所營業種類等取調一件
 3.3.7.25. 明36.10.—大9.12. 農工商漁業ニ従事スル在外本邦人ノ營業状態取調一件——明治37年5月1日マニラ領事館當管轄地方内ニ於ケル本邦農工商漁者
 3.4.6.8. 大11.7. 在南洋邦人經濟企業調査一件——大正11年10月5日杉村恒造領事報告
 3.8.2.14. 明21.11.—21.12. 比律賓へ日本人民移住方ノ義ニ付在本邦西国公使ト交渉一件
 3.8.2.184. 明35.12.—大10.8. 米領比律賓群島へ本邦人出稼一件——比律賓群島在留移民取扱人業務代

理人ニ関スル件

- 比島渡来無旅券入国取締ニ関シ票申ノ件
 3.8.2.187. 明36.2.—大9.5. 移民取扱人ヨリ米領比律賓群島行移民取扱方許可出願件全8巻，うち2～4巻
 3.8.2.283. 旅券下附出願ニ要スル在外公館發給各種証明書交附人名表一件 馬尼刺支部
 4.2.5.250. 明31.—44. 爆発物隠匿ノ嫌疑ヲ以テ米官憲在「マニラ」本邦人家宅搜索一件 機密第23-25号
 4.2.6.11. 明40.5.—40.6. 在マニラ本邦無頼漢追放一件
 5.2.1.9. 米西戦争一件 第1～4巻
 6.1.6.59. 明38.2.—42.4. マニラ領事館報告書——ベンゲット州其他本邦移民就業地視察復命書（成田領事）明38年——移民調査報告書（赤塚領事）明41年——比律賓群島移民事情報告書（岩谷副領事）明44年
 7.1.5.4. 海外在留邦人職業別人口調査一件 第3巻

〔資料〕

- 長崎県西彼杵郡三和町. 1977年11月26日付田川森太郎戸籍謄本。
 ————. 1978年4月3日付中川三次戸籍謄本。
 丸紅飯田株式会社社史編纂室. n. d. 「マニラ支店の生立ち」（手書き）
 茂木町. 1958. 『郷土史』茂木町。
 茂木尋常高等小学校他（編）. 1918. 『西彼杵郡茂木村郷土誌』茂木尋常高等小学校他。
 為石尋常高等小学校（編）. 1918. 『西彼杵郡為石村郷土誌』為石尋常高等小学校。

〔雑誌論文〕

- 佐野常樹. 1892. 「フィリピン群島実況一斑」『東邦協会報告』9：19-32。
 杉野宗太郎. 1895. 「フィリピン群島探険実況」『東京地学協会報告』17(1)4-6月：111-136。
 東邦協会編集部. 1891. 「東南洋諸邦在留邦人口」『東邦協会報告』1。
 谷田部梅吉. 1890. 「馬尼刺形勢一斑」『東京地学協会報告』3：3-15；5：3-19；6：3-24；7：47-53。

〔新聞記事〕

- 長崎日々新聞. 桑原用二郎. 1956. 4.10.—12. 「南方の旅から菅沼貞風を偲ぶ」
 長崎新聞. 1966. 3.26, 28, 29. 「この人を見よ，長崎県の先覚者菅沼貞風」
 大阪時事新聞. 来栖総領事. 1921. 6.16.

大阪毎日新聞。小川定明。1898.6.22.—9.2.「麻尼
拉遠征記1-31」

[Book]

Ellis, F. S. 1899. *The Life Story of Admiral Dewey*. Seattle: Chopman Bros. & Co.

Hayden, Joseph R. 1972. *The Philippines: A Study in National Development*. New York: Arno Press (Reprinted Edition, Originally Published in 1942).

Gleek, Lewis E. Jr. 1975. *American Business and Philippine Economic Development*. Manila: Carmelo & Bauermann Inc.

———. 1977. *The Manila Americans, 1901-1964*. Manila: Carmelo & Bauermann Inc.

Le Roy, James A. 1970. *The Americans in the Philippines*. Vol. 1. New York: AMS Press Inc.

Provido, Generoso P. 1936. *Japanese Interests in the Philippines* (A Dissertation Submitted to the Department of Political Science and the Committee on Graduate Study of Stanford University). (Typescript)

Quiason, Serafin D. 1979. The Philippine Iron Horse. In *Filipino Heritage: The Making of a Nation*, Vol. 7, pp. 1828-1833. Manila.

Rosenstock Publishing Co. 1905 & 1906. *Rosenstock's City Directory of Manila, Iloilo and Cebu*. Manila: Rosenstock Publishing Co. (Microfilm)

Saniel, Josefa M. 1963. *Japan and the Philippines, 1868-1898*. New York: Russell and Russell.

Worcester, Dean C. 1930. *Philippines: Past and Present*. New York: MacMillan Co.

[Government]

The Government of the Philippine Islands. 1905. *Annual Report of Municipal Board of the City of Manila for the Fiscal Year, ended June 30, 1905*. Manila: Bureau of Printing.

———. Dept. of Commerce. Butler, O. M. 1927. *The Philippine Islands: A Commercial Survey*. Washington, D. C.: Government Printing Office.

———. Dept. of Commerce and Communications. Bureau of Commerce and Industries. 1918-1929. *Statistical Bulletin*. No. 1-No. 12. Manila: Bureau of Printing.

———. 1924. *Commercial Handbook of the Philippine Islands*. Manila: Bureau of Printing Office.

———. Dept. of Finance. Bureau of Census. 1905. *The Census of the Philippine Islands*

Taken under the Direction of the Philippine Commission in the Year 1903. Washington: Bureau of Census.

———. Bureau of Customs. 1909. *Annual Report of the Insular Collector of the Customs, for the Fiscal Year ended June 30, 1909*. Manila: Bureau of Printing.

[Archives]

Republic of the Philippines. National Archives. *Ferro-Carril de Manila A Dagupan, 1855-1892*.

———. *Radicacion de Etranjeros (Japan), 1891-1897*.

[Article of Journal]

Dore, Ronald P. 1962. The Thought of Men: The Thought of Society. *Asian Cultural Studies* (Studies on Modernization of Japan by Western Scholars) 3 (Oct.): 73-86.

Guerrero, Miragros C. 1966. Survey of Japanese Trade and Investments in the Philippines, with Special References to Philippines-American Reactions, 1900-1914. *Philippine Social Science and Humanities Review* 31(1) (March, 1966): 1-129.

Goodman, Grant K. 1969. Japan and Philippine Relations: Image and Legend. Development of Japanese Studies in Southeast Asia (Lecture Presented at the University of Hong Kong, March 1969).

Luz, Valeriano K. 1934. Japanese Participation in the Philippine Retail Trade. *Philippine Journal of Commerce* 10(13): 11-13.

Mendnueto, S. R. 1934. Japan as a Market for Philippine Products. *Philippine Journal of Commerce* 10(3): 7-8.

Quiason, Serafin D. 1968. Some Notes on the Japanese Community in Manila: 1898-1941. *Solidarity* (Sept.): 39-59.

[Magazine Article, Newspaper Article]

Manila Chamber of Commerce. *Report of the Committee for the Year ending Dec. 31, 1910; 1928; 1930*.

M.D.B. Manila Daily Bulletin (Exponent of Manila Commerce). 1919. Anniversary Number.

Journal of the American Chamber of Commerce in the Philippines. Vol. I (June 1921-1922).

M.T. The Manila Times. 1898 June-1907 December.

Philippine Review. 1(7) (July 1916)-6 (8 & 9) (1921).

表5 創立年別主要マニラ日本人商業，1894-1921

創立年	月	商店、会社	経営者、責任者	住所	資本金	取引高*	純益*	
1894	明27-大8	田川商店	田川森太郎	ビノンド区プラサ・モラガ22-26, 26-28→バラカ				
1895	明28-40	日本バザー	木村鉦次郎 福地新太郎	ビノンド区プラサ・モラガ18				
1901	明34(明32)C, (明33)W	8.26 (11.23) 三井物産(株) 香港支店 マニラ出張所	井上 泰三	ビノンド区プラサ・モラガ32→ヘネラル・ソラノ330	本店 1億円	1,000万比	6万比	
1902	明35-45	マニラ・バザー	平本斧太郎	ビノンド区プラサ・モラガ34-36				
1903	明36(明35)W	7	小川時計店	小川 修治		7万比	6万比 2万比	
	(明35-40)M	村岡レストラン 村岡商店	村岡伊平治	サンパロク区マリケンセ10				
1904	明37	9	松井商会(合名) (のちの大阪バザー)	松井国五郎 沢松 好之 森 繁吉	サンパロク区アリキス→サンタ・クルス区エチャゲ(大8)	30万比	70万比	
1905	明38	大賀商会	大賀猪之助	ビノンド区ガンダラ226	15万比	60万比	1万8,952比	
1906	明39	福田商店	福田 太吉 新谷武右門					
1907	明40	日本バザー	三峰 乙吉 井上直太郎 (44年まで)	ビノンド区プラサ・モラガ18-22	8万円	40万円	1万円	
	(明45)F	4	高橋商店	高橋 精一	トンド区タボラ753	10万比	48万比 2万比	2万比 1万比
			山本入墨店 (合資)	山本権四郎 山本喜二郎	サンタ・クルス区ピーゴメス315	2,000比	2万比	1万比
1908	明41	2	ジャパニーズ・ ガーデン(園芸)	宮崎 新吉	マラテ区シンガロン1261	5万比	1万2,000比	4,000比
		9	宮川商店		レデズマ	1,500円	2万500円	1,500円
1909	明42(明44)N	野口商会	野口 賢三	サンパロク区レガルタ, マリケ61-67		5万円	2万円	
1910	明43	1	伊藤忠兵衛商店 マニラ出張所	藤野政次郎	ビノンド区エスコルタ→ポブレラ(明43)→バラカ(明44.2)→アンロアゲ(明44)→ホアン・ルナ451(大1.10)		100万円	
1911	明44	3	関旅館 ^N	関 清吉 関 イシ	キャポ区イダルゴ1089, 1091, 1093	1万2,000円	2万3,000円	5,000円
		7	岸本商店(合資)	児島 国松 岸本 新吉 八巻 恒知	ビノンド区ロハス・ビル	10万比	40万比	
		8	藤川旅館	藤川 兼三	キャポ区メンドサ106	9,000円	2万2,000円	5,500円
1912	明45	3	望月商店	望月音五郎	キャポ区メンドサ133	3万比	4万5,000比	7万5,000比
	大1	9	伊藤忠商店(マニラ支店昇格)	支店長 児玉利三郎				
		10	太田興業(株) マニラ支店	支店長 井上直太郎				
		11	神戸バザー (小林商店)	小林 源造	サンタ・クルス区エチャゲ	13万円	16万円	
		12	サン・スタジオ	山本鶴次郎	ビノンド区ロサリオ242→エスコルタ39(大11)	5万円	9万7,000円	2万円
	(明44)W		太陽バザー (サン・ストア)	西教 外治	サンタ・クルス区リサール435, プラサ・サンタ・クルス221, パコ区エラン1715, ダート722	5万比	16万3,897比	1,400比
			横浜商会	加藤 清一	サンタ・クルス区エチャゲ66	3万5,000比	16万6,820比	2万4,000比

	(大3) ^W (明44) ^F	(3)	中村国三郎商店	中村国三郎	トンド区タボラ767	3万比	12万比	5,000比
1914	大3		高橋家具店	高橋 音楠	パコ区レガルタ524, キャ ポ区カリエド308, サンパ ロク区マンリケ61	5万比	8万比	
		9	東京堂	吉川 元治	パコ区レガルタ346	5,000比	3万比	4,000比
1916	大5	10	O.N.バザー	往古佐一郎	サンパロク区アスカラガ 1749, イントラムラス区レ アル	2万5,000比	8万比	3,000比
1917	大6	2	仁井本氷店	仁井本益人	パコ区エラン1418	1,500円	1万1,800円	1,700円
		3	都バザー	鴨狩宗太郎	サンタ・クルス区アスカラ ガ1644 (支)サンタ・クルス区リサ ール521 (アジア・バザー)	4万比	8万比	3,200比
		3	佐々木商店 (飲食店)	佐々木吾一	イントラムラス区ヘネラル ・ルナ258	1万円	2万5,000円	1万2,000円
		4	東洋汽船 マニラ出張所	C. Jacy Goodrich	イントラムラス区プラサ・ セルバンテス	本3,250万 社 円	50万比	
		7	日之出バザー	川戸 好英	トンド区タボラ743	1万比	10万比	
		8	富士バザー	内山竹次郎	サンタ・クルス区アスカラ ガ1654 (支)イントラムラス区レ アル136	1万5,000円	3万円	2,000円
			森自転車店	森 貞蔵	サンタ・クルス区リサール 713	4万3,000比	6万6,600比	4,400比
1918	大7	1	菅バザー	菅 啓太郎	イントラムラス区リアル	2万8,000円	5万5,000円	1万5,000円
		3	横浜正金 マニラ支店	武内 和吉	ビノンド区プラサ・セルバ ンテス	1億円	出3,200万 入3,480万 円	8万8,348円
		3	イデアル・ バザー	川原 八郎	サンタ・クルス区リサール 425, 407	3万円	10万円	5,000円
		10	高橋兄弟商会	高橋 昌三	サンタ・クルス区リサール 507	2万比	5,500比	2,000比
			ロサリオ・ バザー	吉田 重則	ビノンド区ロサリオ119	3万円	11万円	
			C.H.バザー	平鍋千代吉	イントラムラス区リアル 187	1万5,000円	1万2,000円	2,000円
1919	大8	1	南洋商事 マニラ支店 (田川商店系)	支配人 吉村 蛟 (社長) 安部幸之助 田川森太郎 (常) 山下 徹三	ビノンド区バラカ	200万円	120万比	
		2	サンスター・ バザー	前田 貞七	サンタ・クルス区リサール 411	5万2,000比	8万比	
		3	中島茂商店 ^W	中島 茂	ビノンド区レイナ・レヘン テ411	30万 (25万) ^W 比	160万比	
		5	山本バザー	山本 次郎	パコ区ダート714, エラン 709	3万円	5万6,000円	
		5	神戸バザー	藤原初太郎	イントラムラス区リアル 143	1,200円	2,400円	2,800円
		8	前田氷店	前田 市松	パコ区ダート717	3,800比	1万8,000比	2,844比
		10	重松旅館 (常盤料理店)	重松 謙	サンパロク区ガルデニア 173			
		12	棉麻通商 マニラ出張所	高橋孝太郎		100万円	65万比	
	(大7) ^W	(10)	マヨン・バザー	高橋 昌三	サンタ・クルス区リサール 753			

吉川：米領下マニラの初期日本人商業，1898-1920

			田淵商店	田淵 倭男	サンタ・クルス区エチャゲ66	1万2,000 比	6万1,840 比	8,465 比
1920	大9 (大10) ^w	4 (7.15)	鹽路・浅野商会 (合名)	鹽路 信一 浅野孝之助	ビノンド区ホアン・ルナ447	10万 円	100万 円	1万~ 2万 円
		10 (12) ^w	大同貿易 マニラ支店 (伊藤忠より独 立)	支店長 近藤 由助	ビノンド区ホアン・ルナ	100万 円	291万 1,819 比	1万452 比
			東洋シャツ (合資)	平賀 河野	ビノンド区ホアン・ルナ449			
			西川旅館 (旅館, 料理店)		キャポ区レヒドール335	1万 比	2万 比	1万 比
			岡本憲一アイス クリーム店	岡本 憲一	イントラムラス区リアル205	7,500 比	2万7,000 比	3,195 比
		9	東京・京都 バザー ^w	名和 主一		3,000 比		
1921	大10	3	中村貿易 マニラ支店 (渡辺商店より) 継承	渡辺 勝頼	ビノンド区レイナ・レヘンテ42	10万 円	50万 比	
		3	日光バザー ^F	土生田 和惣治	ビノンド区アスカラガ556			
		9	土井氷店	土井 忠一	パコ区ダート	3,145 円	1万1,245 円	1,500 円
		9	東京グローサリ ー ^{F, w}	松本 学市	キャポ区イダルゴ625			
			ゼネラル・フ ァーティライザ ー・サプライ ^w (小林肥料店)	小林 勇児	サンパロク区ラオン540		5万 比	

* 取引高・純益は大正10年現在

出典：J. M. F. A. [3. 4. 6. 8. 在南洋邦人] より作成

C *Commercial Handbook* [1924] F 比律賓年鑑 [1936-1939] M 村岡 [1960]

N 南洋年鑑 [1918, 1920] W 渡辺 [1935]